

予 算 科 目	〇 7 土木費			決 算 書 頁	126 - 129
	〇 1 土木管理費			決算額(円)	59,278,176
	〇 1 土木総務費				
財 源 内 訳	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
	0	178,309	0	19,377,595	39,722,272

(決算の概要及び成果)

事業名	認定外道路維持補修事業	担当部署	管理課
		決算額	3,999,240 円
開発区域内道路及び道路位置指定道路等で、周辺住民が利用する生活道路や通行量の多い道路のうち、市道認定を行っていない道路について、維持補修工事を行いました。			
【岡田(前田地内)道路外3線舗装工事】			
延長		312.35 m	
舗装面積		1,777.52 m ²	

予 算 科 目	〇 7 土木費			決 算 書 頁	128 - 129
	〇 1 土木管理費			決算額(円)	28,937,025
	〇 2 公共残土処分場管理事業費				
財 源 内 訳	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
	0	0	0	28,407,825	529,200

(決算の概要及び成果)

事業名	下津公共残土処分場管理事業	担当部署	建設課
		決算額	529,200 円
下津公共残土処分場から民地に越境している部分の枝・木の伐木、伐採を行いました。 下津公共残土処分場整備工事費 529,200 円			
事業名	野尻山公共残土処分場管理事業	担当部署	都市整備課
		決算額	27,567,018 円
阪井バイパス及び有田海南道路の建設工事に伴い排出される建設残土を受け入れ、工事の円滑な推進を図るとともに、残土処分場の整備を行っています。 平成28年度は、21,948㎡の建設残土を受け入れ、整地造成工事等を行いました。 ○平成27年度からの繰越分 10,001,640 円 野尻山公共残土処分場整備工事費 10,001,640 円 ○現年度分 17,565,378 円 野尻山公共残土処分場整備工事費 16,703,120 円 事務費(修繕料、工事材料費等) 862,258 円			

予 算 科 目	〇 7 土木費			決 算 書 頁	128 - 131
	〇 2 道路橋梁費			決算額(円)	40,647,228
	〇 1 道路橋梁総務費				
財 源 内 訳	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
	0	0	0	54,946	40,592,282

(決算の概要及び成果)

事 業 名	国道等整備要望活動	担 当 部 署	建設課
		決 算 額	510,000 円
生活広域幹線道路(国道42号有田海南道路・国道370号海南紀美野間・国道424号海南有田川間・県道海南金屋線・府県道泉佐野岩出線)における交通渋滞の緩和、市民生活の利便性及び通行安全性の向上のため、国及び県に対し、近隣市町と連携して改修等の要望活動を行いました。			

予 算 科 目	〇 7 土木費			決 算 書 頁	130 - 131
	〇 2 道路橋梁費			決算額(円)	69,053,838
	〇 2 道路維持費				
財 源 内 訳	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
	0	0	0	0	69,053,838

(決算の概要及び成果)

事業名	道路等維持事業	担当部署	建設課
		決算額	62,709,660 円
市道及び里道の維持補修工事を行い、道路保全に努めました。 【整備箇所】 阪井11号線 外119か所			
事業名	道路後退用地整備事業	担当部署	建設課
		決算額	289,440 円
建築基準法に基づきセットバックした土地を道路として拡幅整備し、住民の交通の安全性及び防災性を高めました。 【整備箇所】 且来16号線			

予 算 科 目	0 7 土 木 費			決 算 書 頁	130 - 133
	0 2 道 路 橋 梁 費			決算額(円)	318, 376, 552
	0 3 道 路 新 設 改 良 費				
財 源 内 訳	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
	99, 658, 367	36, 533, 000	119, 000, 000	0	63, 185, 185

(決算の概要及び成果)

事 業 名	トンネル定期点検事業	担 当 部 署	建設課
		決 算 額	1, 080, 000 円

本市が管理するトンネルについて、統一的な基準に基づき、近接目視により点検を行い、健全性を診断しました。
点検の結果、一部修繕が必要と判明したため、今後、計画的な補修に取り組みます。

鯉川トンネル 延長 16.4 m 幅員 4.8 m

測量調査設計委託料 1, 080, 000 円

事 業 名	野尻1号線整備事業	担 当 部 署	建設課
		決 算 額	79, 604, 993 円

野尻地区から孟子地区に至る主要道路である野尻1号線は対面通行が困難な狭隘な道路であり、通行の安全性・利便性の向上と地域の発展のため、貴志川沿いに新たな道路の建設を行いました。

平成28年度をもって、全ての整備が完了しました。

全体延長 1, 020.0 m 幅員 7.0 m

○平成27年度からの繰越分 66, 873, 000 円
整備工事費(延長 630.0 m) 66, 873, 000 円
○現年度分 12, 731, 993 円
整備工事費(延長 248.0 m) 12, 064, 200 円
物件移転補償金 667, 793 円

事 業 名	野上新4号線改良事業	担 当 部 署	建設課
		決 算 額	7, 174, 780 円

野上新地区の県道奥佐々阪井線より貴志川を越え、溝ノ口地区の市道と結ぶ新たな道路を建設しています。通行の安全性・利便性の向上と地域の発展のため、早期完成を目指します。

全体延長 536.0 m 幅員 7.0 m

○現年度分 7, 174, 780 円

測量調査設計委託料 507, 600 円
改良工事費 4, 762, 800 円
手数料 1, 810, 080 円
土地賃借料 94, 300 円

○平成29年度への繰越分
用地取得が難航し、事業進捗に遅れが生じたため、平成29年度へ繰り越しました。

改良工事費 23, 325, 000 円
土地購入費 7, 756, 000 円
[繰越額合計] 31, 081, 000 円

事 業 名	塩津西本線改良事業	担 当 部 署	建設課
		決 算 額	74, 041, 840 円

行き止まり路線である塩津西本線を黒田塩津線に接続させるため、新たな道路を建設しています。通行の安全性・利便性の向上と地域の発展のため、早期完成を目指します。

全体延長 304.0 m 幅員 5.0 m

○平成27年度からの繰越分 44, 825, 000 円
改良工事費(延長 40.0 m) 44, 825, 000 円
○現年度分 29, 216, 840 円
改良工事費(延長 261.9 m) 29, 216, 840 円

○平成29年度への繰越分
果樹収穫への影響を考慮し工事を一時中止したことで工事進捗に遅れが生じたため、平成29年度へ繰り越しました。

改良工事費 38, 784, 000 円
[繰越額合計] 38, 784, 000 円

事業名	阪井13号線整備事業	担当部署	建設課
		決算額	23,003,145 円
阪井バイパスと阪井3号線の交差点付近より、亀池西北端、巽小学校の東へ通じる新たな道路を建設しています。通行の安全性・利便性の向上と地域の発展のため、早期完成を目指します。 全体延長 370.0 m 幅員 8.5 m ○平成27年度からの繰越分 1,799,280 円 手数料 1,799,280 円 ○現年度分 21,203,865 円 測量調査設計委託料 483,840 円 土地購入費 20,720,025 円 ○平成29年度への繰越分 道路計画の見直しから用地事務の進捗に遅れが生じたため、平成29年度へ繰り越しました。 土地購入費 18,870,000 円 [繰越額合計] 18,870,000 円			
事業名	小野田28号線改良事業	担当部署	建設課
		決算額	59,811,126 円
且来地区の阪和自動車道と県道小野田内原線の立体交差付近と北赤坂地区を結ぶ狭隘な区間を拡幅改良しています。通行の安全性・利便性の向上と地域の発展、また、国道370号線から和歌山市方面へのアクセス道路となる幹線道路網の拡充のため、早期完成を目指します。 全体延長 900.0 m 幅員 9.5 m 測量調査設計委託料 5,474,520 円 手数料 3,620,160 円 土地購入費 44,077,002 円 物件移転補償金 6,639,444 円			
事業名	七山26号線改良事業	担当部署	建設課
		決算額	4,752,000 円
地区内道路が非常に狭隘であるため、道路を拡幅し通行の安全性・利便性の向上を図りました。 全体延長 440.0 m 幅員 5.0 m 改良工事費(延長 170.0 m) 4,752,000 円			

事業名	曾根田百垣内線改良事業	担当部署	建設課
		決算額	3,305,880 円
狭隘で対面通行が困難な道路を拡幅し、通行の安全性・利便性の向上を図りました。 全体延長 600.0 m 幅員 4.5 m 改良工事費(延長 30.0 m) 3,305,880 円			
事業名	ひや水9号線改良事業	担当部署	建設課
		決算額	4,536,000 円
狭隘で対面通行が困難な道路を拡幅し、通行の安全性・利便性の向上を図りました。 全体延長 130.0 m 幅員 5.0 m 改良工事費(延長 35.0 m) 4,536,000 円			
事業名	野上新9号線改良事業	担当部署	建設課
		決算額	2,052,000 円
狭隘で対面通行が困難な道路を拡幅し、通行の安全性・利便性の向上を図りました。 全体延長 90.0 m 幅員 4.0 m 改良工事費(延長 60.0 m) 2,052,000 円			
事業名	黒田塩津線舗装事業	担当部署	建設課
		決算額	3,985,200 円
老朽化した路面を改修し、通行の安全性・利便性の向上を図りました。 延長 240.0 m 幅員 5.0 m 舗装工事費 3,985,200 円			

事業名	原野22号線舗装事業	担当部署	建設課
		決算額	7,622,640 円
老朽化した路面を改修し、通行の安全性・利便性の向上を図りました。 延長 337.0 m 幅員 5.0 m 舗装工事費 7,622,640 円			
事業名	船尾31号線舗装事業	担当部署	建設課
		決算額	6,728,400 円
老朽化した路面を改修し、通行の安全性・利便性の向上を図りました。 延長 233.0 m 幅員 7.0 m 舗装工事費 6,728,400 円			
事業名	且来20号線外1線舗装事業	担当部署	建設課
		決算額	4,799,520 円
老朽化した路面を改修し、通行の安全性・利便性の向上を図りました。 延長 225.0 m 幅員 4.0 m 舗装工事費 4,799,520 円			
事業名	大野中51号線舗装事業	担当部署	建設課
		決算額	11,509,560 円
老朽化した路面を改修し、通行の安全性・利便性の向上を図りました。 延長 327.0 m 幅員 7.0 m 舗装工事費 11,509,560 円			

予 算 科 目	0 7 土 木 費			決 算 書 頁	132 - 135
	0 2 道 路 橋 梁 費			決算額(円)	27,612,292
	0 4 橋 梁 維 持 費				
財 源 内 訳	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
	10,791,000	0	4,900,000	0	11,921,292

(決算の概要及び成果)

事業名	橋梁定期点検事業	担当部署	建設課
		決算額	6,901,200 円
本市が管理する大小合わせ402の橋梁について、統一的な基準に基づき、近接目視により点検を行い、健全性を診断しました。 点検の結果、修繕が必要と判明した橋梁について、今後、計画的な補修に取り組めます。 測量調査設計委託料(橋梁点検140橋) 6,901,200 円			
事業名	橋梁維持事業	担当部署	建設課
		決算額	2,379,240 円
本市が管理する大小合わせ402の橋梁について必要な維持補修工事を行い、通行の安全性・利便性の向上に努めました。 【整備箇所】 かねいち橋(日方地内) 外4橋			
事業名	東大橋補修事業	担当部署	建設課
		決算額	7,160,400 円
橋梁長寿命化修繕計画に基づき、長寿命化を図るための橋面補修工事を行い、対災害性の向上と安全で円滑な交通の確保に努めました。 延長 80.0 m 幅員 7.0 m 補修工事費 7,160,400 円			

事業名	橋本上橋補修事業	担当部署	建設課
		決算額	－ 円
橋梁長寿命化修繕計画に基づき、長寿命化を図るための補修工事を行い、対災害性の向上と安全で円滑な交通の確保に努めます。 橋長 9.75 m 幅員 5.85 m ○平成29年度への繰越分 国の補正予算に伴い、平成29年度に予定していた工事を前倒しで実施するにあたり、工事期間が不足するため、平成29年度へ繰り越しました。 補修工事費 5,600,000 円 [繰越額合計] 5,600,000 円			
事業名	中橋補修事業	担当部署	建設課
		決算額	2,212,920 円
橋梁長寿命化修繕計画に基づき、長寿命化を図るための補修工事を行い、対災害性の向上と安全で円滑な交通の確保に努めます。 平成28年度は、設計業務を行いました。 橋長 27.0 m 幅員 3.6 m ○現年度分 2,212,920 円 測量調査設計委託料 2,212,920 円 ○平成29年度への繰越分 国の補正予算に伴い、平成29年度に予定していた工事を前倒しで実施するにあたり、工事期間が不足するため、平成29年度へ繰り越しました。 補修工事費 3,912,000 円 [繰越額合計] 3,912,000 円			
事業名	尼久仁橋補修事業	担当部署	建設課
		決算額	3,345,840 円
橋梁長寿命化修繕計画に基づき、長寿命化を図るための補修工事を行い、対災害性の向上と安全で円滑な交通の確保に努めます。 平成28年度は、設計業務を行いました。 橋長 23.3 m 幅員 4.0 m 測量調査設計委託料 3,345,840 円			

予 算 科 目	0 7 土 木 費			決 算 書 頁	134 - 135
	0 2 道 路 橋 梁 費			決 算 額 (円)	19,935,853
	0 5 交 通 安 全 施 設 費				
財 源 内 訳	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	0	0	0	0	19,935,853
(決算の概要及び成果)					
事 業 名	交通安全施設整備事業			担 当 部 署	建設課
				決 算 額	8,888,400 円
市道における防護柵、道路反射鏡及び道路標示等の交通安全対策工事を行いました。 【整備箇所】 塩津戸坂線外8線 外22か所					
事 業 名	黒田加茂郷連絡線交通安全対策事業			担 当 部 署	建設課
				決 算 額	7,194,769 円
国道42号黒田交差点の安全性を確保するため、交差点付近に建つガレージを撤去し、視距を確保しました。 平成28年度をもって、全ての整備が完了しました。 土地購入費 5,594,869 円 物件等補償金 1,599,900 円					
事 業 名	赤坂台8号線外1線交通安全対策事業			担 当 部 署	建設課
				決 算 額	741,960 円
庁舎移転により交通量増加が予想される赤坂台8号線及び南赤坂1号線に新たな歩道を設け、利用者の安全を確保します。 平成28年度は、南赤坂1号線に係る設計業務を行いました。 全体延長 475.0 m 幅員 2.0 m ○現年度分 741,960 円 測量調査設計委託料 442,800 円 手数料 299,160 円 ○平成29年度への繰越分 国の補正予算に伴い、平成29年度に予定していた工事を前倒しで実施するにあたり、工事期間が不足するため、平成29年度へ繰り越しました。 交通安全対策工事費 10,000,000 円 土地購入費 3,500,000 円 物件移転補償金 4,800,000 円 [繰越額合計] 18,300,000 円					

予 算 科 目	0 7 土木費			決 算 書 頁	136 - 137
	0 3 河川費			決算額(円)	73,625,293
	0 2 河川維持費				
財 源 内 訳	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
	0	0	43,600,000	0	30,025,293

(決算の概要及び成果)

事 業 名	河川維持事業（各種水路等維持補修）	担 当 部 署	建設課
		決 算 額	18,449,640 円

排水路の老朽化、流水断面の不足に対し補修を行い、浸水被害の低減を図りました。

【整備箇所】

黒江碓子排水路 外60か所

事 業 名	河川維持事業（下水溝汚でい清掃等）	担 当 部 署	建設課
		決 算 額	5,317,920 円

河川、排水路において汚でいの浚渫、除草及び清掃を行い、通水機能の向上を図りました。

【整備箇所】

山田川 外11か所

事 業 名	河川維持事業（各ポンプ場維持補修）	担 当 部 署	建設課
		決 算 額	2,657,340 円

老朽化している排水ポンプの修理を行い、浸水被害の低減を図りました。

【整備箇所】

琴ノ浦ポンプ場 外8か所

事 業 名	築港東排水ポンプ場整備事業	担 当 部 署	建設課
		決 算 額	32,154,840 円

老朽化している排水ポンプを更新し、浸水被害の低減を図りました。

φ500mm電動ポンプ

整備工事費

32,154,840 円

事 業 名	琴ノ浦ポンプ場整備事業	担 当 部 署	建設課
		決 算 額	13,824,000 円

排水ポンプの起動を制御している電気設備が老朽化し、度々動作不良が発生していることから、電気設備を更新し安定した排水機能を確保しました。

制御盤内部シーケンサ部品、水位計、各計器類

整備工事費

13,824,000 円

予 算 科 目	0 7 土 木 費			決 算 書 頁	136 - 139
	0 3 河 川 費			決算額(円)	42,991,438
	0 3 河 川 改 良 費				
財 源 内 訳	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
	8,429,254	0	22,200,000	0	12,362,184

(決算の概要及び成果)

事 業 名	井田大坪排水路改良事業	担 当 部 署	建設課
		決 算 額	15,325,918 円

県営日方大野中線整備事業に合わせ、県の事業区間に函渠(ボックスカルバート)を埋設し日方川に排水することで、大野中・井田地区の浸水被害の低減を図っています。

平成28年度は、32.4mの区間で工事を行いました。

全体延長 438.0 m 水路幅 1.4 / 2.0 / 2.5 m

○現年度分

15,325,918 円

測量調査設計委託料

807,840 円

改良工事費(延長 32.4 m)

13,078,600 円

物件移転補償金

1,439,478 円

○平成29年度への繰越分

国の補正予算に伴い、平成29年度に予定していた工事を前倒しで実施するにあたり、工事期間が不足するため、平成29年度へ繰り越しました。

改良工事費

13,981,000 円

物件移転補償金

1,054,000 円

[繰越額合計] 15,035,000 円

事業名	大坪川護岸改修事業	担当部署	建設課
		決算額	2,930,040 円
低地帯で度々発生する浸水被害を低減するため、河道の拡幅や河床の改良等の改修を行っています。 平成28年度は、適切な河川管理を行うための管理橋梁を架け替え、全ての整備が完了しました。 全体延長 850.0 m 幅 4.0 m 改良工事費(管理橋梁 延長 7.0 m 幅 3.0 m) 2,930,040 円			
事業名	大谷川護岸改修事業	担当部署	建設課
		決算額	16,672,140 円
大谷川上流部の重根下村地区及び岡大谷地区内で度々発生する浸水被害の解消のため、国道370号から日方川までの未改修区間70m(1工区)の整備と、重根下村地区における排水整備(2工区)に取り組んでいます。 平成28年度は、1工区13.9mの区間で工事を行いました。 1工区(下流部) 全体延長 65.6 m 河川幅 2.5 m 2工区(上流部) 全体延長 220.0 m 河川幅 0.8 m 土地賃借料 161,100 円 改良工事費(延長 13.9 m、転倒ゲート設置 1基) 16,511,040 円			
事業名	下津鰈川口排水路改修事業	担当部署	建設課
		決算額	2,261,520 円
既設暗渠排水管が経年劣化により漏水し、排水が道路法面及び宅地石積から流出しています。漏水による石積崩壊の被害を未然に防止するため、暗渠排水管の付替えを行っています。 平成28年度は、16.0mの区間で工事を行い、全ての整備が完了しました。 全体延長 58.8 m 水路幅 0.5 m 改良工事費(延長 16.0 m) 2,261,520 円			

予 算 科 目	0 7 土木費			決 算 書 頁	138 - 139
	0 3 河川費			決 算 額 (円)	12, 125, 000
	0 4 砂防費				
財 源 内 訳	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	0	0	9, 300, 000	0	2, 825, 000
(決算の概要及び成果)					
事 業 名	砂防事業			担 当 部 署	建設課
				決 算 額	12, 125, 000 円
突発的に発生するがけ崩れから住民を守り、災害を未然に防止するため、擁壁等の崩壊対策工事を行いました。(県営事業費の一部を負担)					
【小規模土砂災害対策事業】					
地 区	事業費 (円)		市負担金 (円)		
船 尾 西	6, 200, 000		620, 000		
下 津 野	5, 800, 000		580, 000		
下 津 町 橋 本	3, 500, 000		350, 000		
合 計	15, 500, 000		1, 550, 000		
【急傾斜地崩壊対策事業】					
地 区	事業費 (円)		市負担金 (円)		
船 尾 琴 ノ 浦 西	31, 500, 000		1, 575, 000		
日 方 池 崎	84, 000, 000		8, 400, 000		
合 計	115, 500, 000		9, 975, 000		
【災害緊急がけ崩れ対策事業】					
地 区	事業費 (円)		市負担金 (円)		
下 津 町 引 尾	6, 000, 000		600, 000		
合 計	6, 000, 000		600, 000		

予 算 科 目	〇 7 土木費			決 算 書 頁	138 - 141
	〇 4 港湾費			決算額(円)	246, 192, 914
	〇 1 港湾総務費				
財 源 内 訳	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
	93, 266, 790	9, 620, 076	117, 200, 000	1, 785, 498	24, 320, 550

事業名	和歌山下津港係留施設整備事業	担当部署	管理課
		決算額	233,623,920 円
本市水域におけるプレジャーボート等放置艇対策として、小型船舶の係留施設及び駐車場等を整備しています。 平成28年度は、日方地区及び冷水地区において係留施設の整備を行いました。			
○平成27年度からの繰越分		107,668,760 円	
係留施設整備委託料		107,668,760 円	
整備工事：日方地区			
○現年度分		125,955,160 円	
係留施設整備委託料		125,955,160 円	
整備工事：日方地区、冷水地区			
○平成29年度への繰越分			
工事の支障となる地下埋設物の処理に不測の日数を要し、工事の進捗が遅れたため、平成29年度へ繰り越しました。			
係留施設整備委託料		133,544,840 円	
整備工事：冷水地区			
[繰越額合計]		133,544,840 円	

予 算 科 目	〇 7 土木費			決 算 書 頁	140 - 143
	〇 5 都市計画費			決算額(円)	119,273,570
	〇 1 都市計画総務費				
財 源 内 訳	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
	12,327,567	7,666,259		390,920	98,888,824

事業名	立地適正化計画策定事業	担当部署	都市整備課
		決算額	3,692,464 円
少子高齢化社会を迎えるなか、全ての世代が安心して住み続けられるような利便性に優れた暮らしやすい地域づくりを進めるため、人の流れが集まるコンパクトな拠点づくりを目指し、立地適正化計画を策定しました。 立地適正化計画策定委託料 3,456,000 円 都市計画審議会(2回開催、報酬、会議録作成委託料等) 173,851 円 立地適正化計画策定懇話会(2回開催、報償金及び食糧費) 62,613 円			
事業名	空家等対策事業	担当部署	都市整備課
		決算額	10,541,707 円
空家の実態把握、所有者へのアンケート調査を行い、市内の空家情報全般にわたるデータベースを整備するとともに、空家等対策計画を策定しました。 また、老朽危険空家の除却や、市外からの移住者が空家を利活用して行うリフォーム工事に係る費用の一部を補助し、危険な空家の解消、空家の有効活用を図りました。 老朽危険空家等除却補助金 (5 件) 2,723,000 円 住宅リフォーム工事補助金(空家リフォーム分 1 件) 100,000 円 空家等対策検討会(2回開催、報償金及び食糧費) 62,138 円 空家実態調査委託料 7,549,200 円 アンケート調査(印刷製本費及び通信運搬費) 107,369 円			
事業名	都市計画図等作成事業	担当部署	都市整備課
		決算額	6,555,600 円
最新の航空写真等の情報を基に、最新の地図データを作成するとともに、都市計画図や国土基本図等を改訂しました。 都市計画図修正業務委託料 6,555,600 円			

事業名	住宅耐震化事業	担当部署	都市整備課
		決算額	19,807,000 円
地震に対する住宅の安全性向上を図るため、昭和56年5月以前に建築された木造住宅の無料耐震診断を実施するとともに、耐震性を満たしていない住宅について、耐震改修設計、耐震改修工事、耐震シェルター設置に要する費用の一部を補助し、住宅の耐震化を促進しました。			
住宅耐震診断委託料 1,820,000 円 住宅耐震補強設計補助金 2,037,000 円 住宅耐震改修補助金 14,915,000 円 耐震シェルター設置補助金 1,035,000 円			
件数（件）	平成28年度	平成27年度	増減
住宅耐震診断	40	50	△ 10
住宅耐震補強設計	16	12	4
住宅耐震改修	16	10	6
耐震シェルター設置	4	—	皆増
事業名	住宅リフォーム工事補助事業	担当部署	都市整備課
		決算額	5,478,000 円
市民が安心して住み続けられる住まいづくりや居住環境の向上を図るため、住宅リフォーム工事に要する費用の一部を補助しました。			
住宅リフォーム工事補助金 5,478,000 円			
件数（件）	平成28年度	平成27年度	増減
住宅リフォーム工事	61	63	△ 2

予 算 科 目	0 7 土木費			決 算 書 頁	142 - 145
	0 5 都市計画費			決算額(円)	385, 009, 582
	0 3 駅東区画整理事業費				
財 源 内 訳	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
	84, 316, 804	0	262, 600, 000	0	38, 092, 778
(決算の概要及び成果)					
事 業 名	海南駅東土地区画整理事業			担 当 部 署	区画整理課
				決 算 額	385, 009, 582 円
J R海南駅東地区の都市基盤整備を行うことにより、安全で快適なまちづくりを推進するため、区画整理事業に取り組みました。					
○平成27年度からの繰越分 125, 266, 000 円					
道路等築造工事費 9, 441, 360 円					
建物等移転補償金 115, 824, 640 円					
○現年度分 234, 171, 407 円					
測量調査設計委託料 9, 288, 000 円					
道路等築造工事費 19, 621, 440 円					
建物等移転補償金 205, 261, 967 円					
○平成29年度への繰越分					
建物移転において、所有者との協議に不測の日数を要したため、平成29年度へ繰り越しました。					
建物等移転補償金 10, 725, 000 円					
[繰越額合計] 10, 725, 000 円					

予 算 科 目	0 7 土木費			決 算 書 頁	144 - 147
	0 5 都市計画費			決算額(円)	15, 376, 660
	0 4 土地区画整理指導事業費				
財 源 内 訳	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
	0	0	0	0	15, 376, 660
(決算の概要及び成果)					
事 業 名	重根土地区画整理事業			担 当 部 署	区画整理課
				決 算 額	15, 376, 660 円
重根地区において、市街地近郊住宅地としての健全な都市建設を推進するため、重根土地区画整理事業の指導を行っています。本事業により新しい住宅の建設が進み、定住促進につながりました。					
平成28年11月25日には換地処分の公告を行い、翌26日から新しい字名、地番となりました。					

予 算 科 目	0 7 土 木 費			決 算 書 頁	146 - 147
	0 5 都 市 計 画 費			決算額(円)	33,683,236
	0 5 都 市 下 水 路 事 業 費				
財 源 内 訳	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
	2,200,000		11,000,000		20,483,236

(決算の概要及び成果)

事 業 名	藤白地区排水路整備事業	担 当 部 署	都市整備課
		決 算 額	11,597,040 円

国道42号藤白南交差点から市営有田屋浜住宅までの排水路(1工区)と、藤白交差点西側の排水路(2工区)の水路底等を整備し、藤白南地区の環境美化を図りました。

1工区 延長 205.7 m 水路幅 3.0 m
 2工区 延長 119.0 m 水路幅 0.8 / 1.5 m

藤白地区排水路整備工事費 11,597,040 円

事 業 名	加茂郷排水路整備事業	担 当 部 署	都市整備課
		決 算 額	6,906,130 円

加茂郷排水路整備工事の完了に伴い、沿線での家屋調査を行うとともに、工事に起因して損傷した物件に対して補償を行いました。

延長 133.0 m 水路幅 2.5 m

○平成27年度からの繰越分 2,245,320 円
 測量調査設計委託料 2,245,320 円
 ○現年度分 4,660,810 円
 測量調査設計委託料 1,231,200 円
 物件等補償金 3,429,610 円

予 算 科 目	0 7 土 木 費			決 算 書 頁	146 - 149
	0 5 都 市 計 画 費			決算額(円)	132,213,379
	0 6 都 市 街 路 事 業 費				
財 源 内 訳	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
	12,980,000	2,400,000	96,300,000		20,533,379

(決算の概要及び成果)

事 業 名	阪井バイパス取付道路整備事業	担 当 部 署	都市整備課
		決 算 額	77,261,545 円

国道370号阪井バイパスの整備に合わせ、接続する市道の改良・整備を計画的に進め、沿線地域の交通の安全性や利便性の向上を図ります。
 平成28年度は、下記3路線の整備に取り組みました。

【阪井8号線】(池ノ内地区) 43,097,518 円
 池ノ内跨道橋 橋長 25.0 m 幅員 5.0 m
 県事業費 87,954,120 円
 市負担金(49%) 43,097,518 円

【阪井22号線】(上大西地区) 8,877,600 円
 延長 31 m 幅員 4.3 m 、 延長 20 m 幅員 3.5 m
 整備工事費 8,877,600 円

【阪井30号線】(浄光寺原地区) 25,286,427 円
 延長 88 m 幅員 5.0 m
 手数料 699,840 円
 測量調査設計委託料 974,285 円
 土地購入費 11,572,634 円
 物件等補償金 12,039,668 円

事 業 名	日方大野中線整備事業	担 当 部 署	都市整備課
		決 算 額	42,500,000 円

県道海南金屋線の改良事業として、平成25年度より、日方集会所付近から海南保健所付近までの延長544mの区間で、交通の安全性や利便性の向上を図るための整備を進めています。
 県が事業主体であるため、市は事業費の一部を負担しています。

事 業 費 255,000,000 円
 市負担金(1/6) 42,500,000 円

予 算 科 目	0 7 土 木 費			決 算 書 頁	148 - 151
	0 5 都 市 計 画 費			決算額(円)	63,741,659
	0 7 公 園 費				
財 源 内 訳	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
	4,500,000	0	0	1,768,285	57,473,374

(決算の概要及び成果)

事 業 名	わんぱく公園指定管理事業	担 当 部 署	管理課
		決 算 額	29,892,600 円

豊かな自然の中で、遊びを通して子どもたちの感性、創造性及び社会性を育むとともに、市民が憩い散策できる場を提供するわんぱく公園を、指定管理者制度を活用し運営しました。

指定管理者 指定管理者管理運営コンソーシアム海南市わんぱく公園
 ・特定非営利活動法人 自然回復を試みる会ビオトープ孟子
 ・(株)丸山組

・年間入園者数 172,191 人

事 業 名	公園長寿命化計画策定事業	担 当 部 署	管理課
		決 算 額	9,000,720 円

中央公園内の施設について、老朽化を見据えた施設の安全対策の強化とライフサイクルコストの縮減、修繕等の平準化を図るため、公園長寿命化計画を策定しました。

今後、計画的に施設の整備に取り組みます。

公園長寿命化計画策定委託料 9,000,720 円

予 算 科 目	0 7 土木費			決 算 書 頁	150 - 153
	0 6 住宅費			決算額(円)	82,304,083
	0 1 住宅管理費				
財 源 内 訳	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
	6,106,000	0	0	71,897,155	4,300,928

事 業 名	市営住宅等整備事業	担 当 部 署	管理課
		決 算 額	20,919,600 円

入居者の居住環境・安全性の向上及び建物の長寿命化を図るため、田津原団地3号棟の外壁等改修工事を行いました。

また、築後40年程度経過している海南駅前改良住宅1号棟及び2号棟の耐震二次診断を行いました。診断の結果、耐震性が不足していたため、今後、耐震改修を行うとともに、老朽化の著しい外壁の改修に取り組みます。

耐震診断委託料(海南駅前改良住宅) 6,696,000 円
 住宅等維持補修工事費(田津原団地3号棟外壁等改修)
 14,223,600 円

予 算 科 目	0 8 消 防 費			決 算 書 頁	152 - 155
	0 1 消 防 費			決算額(円)	712,318,017
	0 1 常 備 消 防 費				
財 源 内 訳	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
	0	147,614	0	32,964,505	679,205,898

(決算の概要及び成果)

事 業 名	消防活動事業	担 当 部 署	消防本部総務課
		決 算 額	一 円

地域防災業務の要として各種災害による被害の軽減に努めるとともに、火災予防を積極的に推進し地域社会に密着した消防活動を行い、「安心して生活のできるまちづくり」を目標に地域の安全確保に努めています。

近年の都市構造の複雑化、生活様式の変化等により、地震等の自然災害や火災・事故等の各種災害発生時における被害も多様化・大規模化の傾向を示しています。さらに、近い将来高い確率で発生すると言われている南海トラフ地震等の大規模災害や大事故、また、警報伝達や住民の避難等国民保護のための措置等、消防防災活動は益々困難になり、危険性も増大しています。

このような災害の大規模化、住民ニーズの多様化等、近年消防を取り巻く環境は急速に変化しており、この変化に的確に対処するため、日常訓練に励むとともに、和歌山県消防学校における各種教育課程の受講及びクレーン運転技能講習等の技能講習を受講し、消防職員の資質の向上に努めました。

【火災発生状況】

発生物件数 (件)	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減
建 物	8	9	△ 1
林 野	0	0	0
そ の 他	5	10	△ 5
合 計	13	19	△ 6

【救急出動状況】

出動件数 (件)	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減
交 通 事 故	236	233	3
急 病	1, 763	1, 729	34
そ の 他	740	736	4
合 計	2, 739	2, 698	41

【救助出動状況】

出動件数 (件)	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減
交 通 事 故	19	15	4
そ の 他	20	21	△ 1
合 計	39	36	3

【消防学校各種教育課程受講状況】

教 育 課 程	受講者数(人)
初 任 科 教 育	2
専 科 教 育 救 急 科	2

※県消防学校移転に伴い、2課程のみの実施

【技能講習受講状況】

教 育 課 程	受講者数(人)
クレーン運転技能講習	2
玉 掛 け 技 能 講 習	2
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習	2
特定化学物質・四アルキル鉛作業主任者技能講習	1

事 業 名	火災予防等啓発事業	担 当 部 署	消防本部総務課
		決 算 額	一 円

春・秋の火災予防運動期間中、事業所・学校における避難訓練・初期消火訓練等の指導を行い、火災予防の普及・啓発を図りました。また、健康まつりと合同で防災フェスティバルを開催し、防災相談所開設・消火器使用訓練等各種催しを行い、市民の防災意識の高揚につながりました。

さらに、市民の代表者を一日救急隊長に任命するなど諸行事を実施し、また上級・普通救命講習会等を開催し、救急医療及び救急業務に対して市民の正しい理解と認識を深めることができました。

【救命講習受講者の状況】

受講者数 (人)	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減
上 級 救 命 講 習	5	9	△ 4
普 通 救 命 講 習	329	515	△ 186
合 計	334	524	△ 190

事業名	消防大学校派遣事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	474,430 円
複雑多様化する災害や救急業務、火災予防業務の高度化に消防職員が適切に対応するためには、知識・技能の向上が不可欠であり、専門的知識・技術の習得のために消防大学校幹部科に職員1名を派遣しました。 普通旅費 270,330 円 消防大学校負担金 204,100 円			
事業名	消防指令業務共同運用事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	13,075,286 円
和歌山市消防局内に設置する和歌山広域消防指令センターにおいて、本市・和歌山市・紀美野町・那賀消防組合の4消防本部の消防指令業務(119番通報の受付、消防車・救急車の出動指令及び無線の統制)を共同で行うことにより、消防力の効果的運用及び人事配置の効率化につながりました。 指令業務共同運用管理費負担金 12,579,106 円 消耗品費(プリンタトナーカートリッジ等) 62,937 円 修繕料(無線機バッテリー交換、電話子機修繕) 91,022 円 通信運搬費(通信回線使用料等) 342,221 円			
事業名	消防救急デジタル無線共同管理事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	3,212,103 円
県・県下消防本部・太地町・北山村が共同で整備した消防救急デジタル共通波無線設備を適正に維持管理することができました。 消防救急デジタル無線共同管理費負担金 1,271,454 円 光熱水費(中継局分) 788,879 円 光熱水費(海南消防庁舎分) 644,170 円 自家用電気工作物保安管理委託料(中継局分) 507,600 円			

予 算 科 目	○ 8 消 防 費			決 算 書 頁	154 - 157
	○ 1 消 防 費			決算額(円)	65,765,809
	○ 2 非常備消防費				
財 源 内 訳	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
	0	0	0	9,499,000	56,266,809

(決算の概要及び成果)

事業名	消防団活動事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	一 円

消防団は、各地域に密着した防災機関として、「自らの地域は自らが守る」という郷土愛護の精神に基づき、水火災等災害に対処するため、消防訓練とポンプ等の点検手入りを徹底して行うとともに、消火活動はもとより火災予防広報活動、警防活動等、地域の安全確保に当たりました。

また、和歌山県消防学校で実施された高度な知識・技能の習得を目的とした消防団幹部教育を受講し団員としての資質向上に努めるとともに、安全管理セミナーを受講することにより安全管理の徹底に努めました。

消防団員数(人)	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減
退 団 員 数	26	28	△ 2
入 団 員 数	30	25	5
現 団 員 数	712	708	4

事業名	消防団安全装備品購入事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	963,900 円

消防団員の安全対策に加えて、救助活動等の新たな役割への対応のため、消防団員の活動中の安全性及び行動性を高めることができるヘッドライト255個を購入することにより、消防団装備の充実強化を図りました。

消耗品費(消防団員用ヘッドライト) 963,900 円

予 算 科 目	0 8 消 防 費			決 算 書 頁	156 - 157
	0 1 消 防 費			決算額(円)	31, 592, 836
	0 3 消 防 施 設 費				
財 源 内 訳	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
	0	4, 111, 000	6, 300, 000	0	21, 181, 836

(決算の概要及び成果)

事 業 名	警鐘台整備事業	担 当 部 署	消防本部総務課
		決 算 額	1, 917, 000 円

経年劣化による老朽化の著しい亀川分団多田警鐘台をホース乾燥塔として更新整備することにより、消防団員の安全確保及び修繕料等ランニングコストの節減を図ることができました。

消防施設維持補修工事費 1, 917, 000 円
(亀川分団多田警鐘台整備 1, 617, 840 円)
(亀川分団多田警鐘台除去 299, 160 円)

事 業 名	消防用資機材等購入事業	担 当 部 署	消防本部総務課
		決 算 額	3, 618, 000 円

各種災害に対し迅速かつ的確に対応するため、耐用年数を超過した陽圧型空気呼吸器の更新及び新潜水隊員用の水難救助資機材を購入することにより、消防体制の充実強化、高度化及び消防職員の安全確保を図ることができました。

消防救助資機材購入費(陽圧型空気呼吸器2式、ポンベ6本) 1, 458, 000 円
水難救助資機材購入費(ウェットスーツ、インナースーツ、ポンベ等) 2, 160, 000 円

事 業 名	消防団用資機材購入事業	担 当 部 署	消防本部総務課
		決 算 額	696, 600 円

消防団員の安全対策に加えて、救助活動等の新たな役割への対応のため、双方向の情報伝達が可能な通信機器として特定小電力携帯型無線機60台を購入することにより、地域防災力及び消防団装備の充実強化を図りました。

消防用器具費(特定小電力携帯型無線機) 696, 600 円

事 業 名	防火水槽更新整備事業	担 当 部 署	消防本部総務課
		決 算 額	9, 838, 800 円

県道岩出海南線の整備に伴い、黒江地区岡田道の防火水槽を移設するとともに、池崎山津波避難場所への貯水槽設置に伴い、既設の道路埋設型防火水槽2基を撤去しました。これにより、消防水利の充実及び安全性を図ることができました。

調査委託料(防火水槽撤去に伴う事前調査) 669, 600 円
防火水槽新設工事費 9, 169, 200 円
(防火水槽新設(黒江地内) 6, 372, 000 円)
(防火水槽撤去(黒江地内) 939, 600 円)
(防火水槽撤去(日方地内) 1, 857, 600 円)

予 算 科 目	0 8 消 防 費			決 算 書 頁	156 - 157
	0 1 消 防 費			決算額(円)	66, 948
	0 4 水 防 費				
財 源 内 訳	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
	0	0	0	0	66, 948

(決算の概要及び成果)

事 業 名	水防活動事業	担 当 部 署	消防本部総務課
		決 算 額	66, 948 円

水害から市民の生命、身体、財産を守るため、水防施設・資器材等の適切な維持管理を行うことで、災害発生時に迅速かつ安全な出動を行い、現場での災害対応ができました。

予 算 科 目	0 9 教育費			決 算 書 頁	158 - 161
	0 1 教育総務費			決算額(円)	32,645,807
	0 3 教育諸費				
財 源 内 訳	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
	0	0	0	1,762,804	30,883,003

(決算の概要及び成果)

事 業 名	適応指導教室運営事業			担 当 部 署	学校教育課
				決 算 額	3,130,721 円

不登校児童生徒に対して、集団生活への適応、基礎学力の補充、基本的生活習慣の改善等を図るため、相談活動や学習指導を行う適応指導教室を平成19年度から開室しています。

平成28年度は、8名の児童生徒が通室するなかで、進路への目標を持たせることや生活の改善を図ることにより、中学校3年生3名が高校進学を果たしました。

【通室児童生徒数】

学 年	小学校			中 学 校			合 計
	4 年	5 年	6 年	1 年	2 年	3 年	
児童生徒数(人)	0	0	0	1	4	3	8

事 業 名	学校図書館司書配置事業			担 当 部 署	学校教育課
				決 算 額	2,004,000 円

各学校の図書館(室)を学校司書が巡回し、教職員やボランティア等と協力しながら、図書の整理・管理やレファレンスサービス、図書情報の提供、読み聞かせなどを行うことにより、学校図書館(室)の利活用を活性化させ、子どもたちが本に関心を持つことができる取組等を行いました。

・学校図書館司書配置数 2 人

事 業 名	かいなん学校教育サポート事業			担 当 部 署	学校教育課
				決 算 額	8,611,200 円

各学校が抱える多種多様な教育課題に対応するため、特別支援教育の充実、小学校低学年の多人数学級への支援や指導、不登校生徒や生徒指導を要する生徒への対応等を目的に、平成18年度より非常勤講師を配置しています。

平成28年度は16名の非常勤講師を配置し、子ども一人ひとりに応じたきめ細かな指導を行い、円滑な学校運営に資することができました。

【目的別非常勤講師配置数】

配 置 数 (人)	小 学 校	中 学 校	合 計
特別支援教育充実	10	0	10
保 健 対 応	1	0	1
教 育 相 談	0	1	1
学 習 指 導 充 実	3	0	3
日 本 語 指 導	0	1	1
合 計	14	2	16

事 業 名	“Manabi Up 研修講座”事業			担 当 部 署	学校教育課
				決 算 額	120,340 円

多様な教育課題が山積するなか、教員の自主的な研修機会の確保とともに、指導力の向上が求められており、平成24年度から大学教授を招聘して研修を実施しています。

平成28年度は、「道徳教育」(延べ59名の参加)、「特別支援教育」(延べ49名の参加)の2つのテーマについて、計4回の研修会を開催し、講義や協議を通して専門的な理解を一層深め、自校の取組に生かすことができました。

【研修講座実績】

テ ー マ	回	研 修 内 容
道 徳 教 育	第1回	「『特別の教科 道徳』と『道徳の評価のあり方』」
	第2回	「道徳の時間の指導案と道徳の授業のポイント」
	第3回	「道徳の時間の指導と指導方法の工夫改善」
特別支援教育	第1回	「通常学級で無理なくできるユニバーサルデザイン」

事 業 名	学校力向上支援事業			担 当 部 署	学校教育課
				決 算 額	144,940 円

各学校の研究課題の解決、研究内容の深化を図るため、小学校2校に外部講師を招聘しました。教職員が互いに切磋琢磨しながら研究に打ち込むことに加え、外部講師に継続的・連続的に来校いただき適切な指導を仰いだことにより、より効果的な研修を行うことができ、教職員の力量向上に資することができました。

【研修実績】

学 校 名	研 修 内 容	招 聘 講 師
内 海 小 学 校	道 徳 教 育	島恒夫(畿央大学教授)
東海南中学校	授業のユニバーサルデザイン	松崎利美(名古屋学芸大学非常勤講師)

事業名	ジュニア防災検定事業	担当部署	学校教育課				
		決算額	14,400 円				
日常から防災と減災に関心を持ち、防災意識を高めることにより、自ら考え判断・行動できる子どもの育成を目指すため、小学校3～5年生を対象に、一般財団法人防災検定協会が実施する「ジュニア防災検定」の受検を勧めました。これにより、より身近な課題としての防災意識づくりにつながりました。 ・受検者数 8 人							
事業名	地域子ども安全見守り事業	担当部署	学校教育課				
		決算額	423,268 円				
平成19年度より、子どもたちの登下校の安全を見守っていただいている地域のボランティアの傷害保険加入や、見守りグッズの支給を行っています。また8月25日には、保護者や地域・関係機関、学校関係者が一堂に会する「かいなん子どもの安全を守る市民会議」(11回目)を開催し、全市を挙げて子どもの安全を守る組織づくりを進めました。 併せて、子ども及び教職員の安全に対する意識をより高めるため、各校において作成した危機管理マニュアルの見直しや防犯訓練等を行いました。 【子どもの安全確保に係る自主防犯活動】 組織数(各小学校区) 40 団体 従事人数(地域住民) 延べ 889 人 【かいなん子どもの安全を守る市民会議】 出席者数 80 人							
事業名	課題別研究事業	担当部署	学校教育課				
		決算額	25,000 円				
現代的教育課題に対応し、教員一人ひとりの指導力向上と園児児童生徒の望ましい成長に資するため、平成22年度より実施しています。 幼稚園(1園)、中学校区(校区を共有する小中学校：1中学校区)において、それぞれ研究課題を設定するとともに、他校(園)でも研究課題に沿った実践を行います。秋には、合同学習会を開催し、研究校(園)から示された計画等について協議・情報交換を行うとともに、指導内容や指導方法等について共通理解することとしています。 【研究拠点校(園)・研究課題】 <table><tr><td>拠 点 校 (園)</td><td>研究課題</td></tr><tr><td>亀 川 幼 稚 園</td><td>「心も体もたくましく意欲的に活動する子の育成」</td></tr></table>				拠 点 校 (園)	研究課題	亀 川 幼 稚 園	「心も体もたくましく意欲的に活動する子の育成」
拠 点 校 (園)	研究課題						
亀 川 幼 稚 園	「心も体もたくましく意欲的に活動する子の育成」						
※平成28年度は、幼稚園のみ指定							

予 算 科 目	0 9 教育費			決 算 書 頁	160 - 161
	0 1 教育総務費			決算額(円)	156, 122
	0 4 教育研究所費				
財 源 内 訳	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
	0	0	0	0	156, 122
(決算の概要及び成果)					
事 業 名	教育研究所運営事業			担 当 部 署	学校教育課
				決 算 額	156, 122 円
本研究所は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の規定に基づき、教育に関する専門的・技術的事項の研究を行い、教育の質の向上を図ることを目的として、昭和55年より設置しています。 具体的には、教育に関する専門的及び技術的事項の研究に関すること、研究調査並びに資料の収集及び作成に関すること、教育職員の研究助成に関すること、教育相談に関することについて実践的研究及び研修等を行い、その成果を広く普及・啓発してきました。 平成28年度は、共同研究部門(アクティブ・ラーニングに関する研究)、個人研究部門を設置し、合計8名の研究員が実践的研究を進めました。また、平成27年度に設置した研究部門の研究成果を普及・啓発するため、研究紀要を作成・配付するとともに、11月1日に発表会を開催、さらに年度末には研究所報を作成し、各学校(園)や関係機関に配付しました。 ・ 共同研究部門研究員による打合せ 11 回 ・ 発表会参加者数 58 名					

予 算 科 目	0 9 教育費			決 算 書 頁	160 - 161
	0 1 教育総務費			決算額(円)	12, 988, 347
	0 5 外国青年招致事業費				
財 源 内 訳	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
	0	0	0	42, 328	12, 946, 019
(決算の概要及び成果)					
事 業 名	外国青年招致事業			担 当 部 署	学校教育課
				決 算 額	12, 988, 347 円
平成28年度は、3名の外国青年を招致し、各中学校及び海南下津高等学校の外国語(英語)の指導助手として、各学校を計画的に訪問し、英語科担当教員とのティームティーチングを行いました。これにより、生徒のコミュニケーション能力の向上に寄与するとともに、ネイティブの発音に触れることで「本物」を体験することができ、臨場感のある授業が展開できました。また、外国語授業の充実を図るため、英語担当教員との合同研修会を開催しました。 さらに、各幼稚園、小学校への訪問を行い、幼児児童の国際理解、コミュニケーション力の向上に努めました。 ・ A L T 勤務日数 66 日 (中・高等学校1校当たりの平均) ・ 幼稚園・小学校への訪問日数 14 日 (A L T 1人当たりの訪問日数)					

予 算 科 目	0 9 教育費			決 算 書 頁	160 - 165
	0 2 小学校費			決算額(円)	543, 307, 926
	0 1 学校管理費				
財 源 内 訳	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
	0	400, 000	187, 600, 000	1, 161, 959	354, 145, 967

(決算の概要及び成果)

事 業 名	スクールバス等運行事業	担 当 部 署	教育委員会総務課
		決 算 額	13, 226, 754 円

学校の統合により、新しい学校に通学することになった児童の通学手段を確保するため、スクールバス等の運行を行っています。
平成28年度は、内海小学校、加茂川小学校、大東小学校においてスクールバス等の運行を行いました。

【内海小学校運行状況】

運行区間 冷水地区 ⇔ 内海小学校
対象児童 4 名

【加茂川小学校運行状況】

運行区間 旧仁義小学校 ⇔ 加茂川小学校
旧加茂第二小学校
対象児童 36 名

【大東小学校運行状況】

運行区間 大崎地区 ⇔ 大東小学校
対象児童 4 名

運行区間 塩津地区 ⇔ 大東小学校
対象児童 8 名

事 業 名	小学校空調設備整備事業	担 当 部 署	教育委員会総務課
		決 算 額	182, 145, 240 円

学習環境の向上を図るため、小学校の普通教室等の120教室に空調設備を設置しました。
また、空調設備の整備に伴い、2学期の始業を8月22日に早め、授業時数を確保し、教育の充実に努めました。

黒江小学校校舎等整備工事費	14, 787, 360 円
日方小学校校舎等整備工事費	8, 985, 600 円
内海小学校校舎等整備工事費	17, 213, 040 円
大野小学校校舎等整備工事費	22, 476, 960 円
亀川小学校校舎等整備工事費	30, 473, 280 円
巽小学校校舎等整備工事費	29, 559, 600 円
北野上小学校校舎等整備工事費	18, 698, 040 円
中野上小学校校舎等整備工事費	8, 532, 000 円
南野上小学校校舎等整備工事費	3, 905, 280 円
加茂川小学校校舎等整備工事費	6, 280, 200 円
大東小学校校舎等整備工事費	14, 873, 760 円
下津小学校校舎等整備工事費	6, 360, 120 円

事 業 名	亀川小学校校舎建設事業	担 当 部 署	教育委員会総務課
		決 算 額	4, 396, 560 円

教育環境の向上を図ることを目的とし、亀川小学校に新たに校舎を建設します。
平成28年度は、設計業務を行いました。

設計委託料	3, 229, 200 円
調査委託料	1, 167, 360 円

事 業 名	旧大崎小学校跡地整備事業	担 当 部 署	教育委員会総務課
		決 算 額	18, 065, 525 円

平成27年度に校舎の除却を行った旧大崎小学校跡地に、擁壁等を整備したうえで、屋内運動場の排水を処理するための浄化槽を設置しました。

○現年度分	18, 065, 525 円
手数料	27, 000 円
設計委託料	600, 000 円
調査委託料	1, 578, 685 円
器具借上料	182, 520 円
各小学校校舎等補修工事費	15, 677, 320 円

○平成29年度への繰越分

擁壁等の施工において、想定外の工事内容が生じたことにより不測の日数を要したため、平成29年度へ繰り越しました。

各小学校校舎等補修工事費	8, 825, 000 円
〔繰越額合計〕	8, 825, 000 円

事業名	学校給食施設整備事業	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	3,170,000 円
小・中学校の9年間を通じて、児童・生徒の心身の健全な発達や、食に関する正しい理解を深めるとともに、子育てに係る保護者の負担の軽減に努めるため、平成29年10月から中学校給食(全員一斉給食)を開始します。 実施にあたり、既存の小学校給食施設を改修し、中学校分の給食を調理・配送する親子方式で行うため、拠点調理場、配送車、車庫等の必要な整備を行います。 平成28年度は、設計業務を行いました。			
	手数料	200,000 円	
	設計委託料	2,700,000 円	
	調査委託料	270,000 円	
事業名	防犯カメラ設置事業（小学校）	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	800,000 円
子どもたちが安心して学校生活を過ごせるよう、全ての小学校に防犯カメラを設置します。 平成28年度は、内海・大野小学校へ防犯カメラを設置しました。			
	内海小学校校舎等整備工事費	400,000 円	
	大野小学校校舎等整備工事費	400,000 円	

予 算 科 目	〇 9 教育費			決 算 書 頁	164 - 165
	〇 2 小学校費			決算額(円)	44,098,386
	〇 2 教育振興費				
財 源 内 訳	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
	481,900	0	0	0	43,616,486

(決算の概要及び成果)

事業名	児童就学援助事業	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	16,863,474 円
経済的理由により小学校に就学困難な児童の保護者に対し、必要な援助を行うことにより、保護者の経済的負担が軽減されました。 ・対象児童 258 人 (約11.6%)			

事業名	小学校英語活動推進事業	担当部署	学校教育課
		決算額	2,522,160 円
21世紀の国際社会をたくましく心豊かに生きる人間の育成を図るため、地域の日本人講師や、民間委託による外国人講師を各小学校に派遣しました。 なお、平成23年度から完全実施となった新学習指導要領では、小学校5・6年生で外国語活動が必修化され、児童一人ひとりのコミュニケーション能力の素地を養うことが求められています。本事業は、英会話や歌、ゲーム等を取り入れ、児童の学習意欲を高めながらコミュニケーション能力の素地や国際感覚を養う有効な手立てとなっています。			
	・外国人派遣時間数	30 時間 (1学級当たり)	
	・地域人材派遣時間数	30 時間 (1学級当たり)	
事業名	“夢ブック” 贈呈事業	担当部署	学校教育課
		決算額	427,952 円
子ども未来づくり基金を財源として、読書や読み聞かせを楽しみながら本に親しむ態度を育成し、本を介して親子が触れ合う機会を設定するため、小学校に入学する児童に本を1冊ずつ贈呈しました。			
	・対象児童	375 名	
事業名	子ども体力アップ推進事業（小学校）	担当部署	学校教育課
		決算額	70,000 円
子どもたちの体力・運動能力の低下に歯止めをかけるため、幼児期から段階的に運動への親しみを持たせる取組や、保護者への啓発等を行いました。 小学校にあっては、平成27～29年度の3か年、大野小学校を「体力向上研究指定校」に指定し、他校へのモデルとなる取組を研究しています。また、その成果を広く普及・啓発するため、11月25日には市内教職員等を対象に発表会を開催しました。 平成29年11月には、全国学校体育研究大会和歌山大会で、授業提案校としての発表を予定しています。			

予 算 科 目	0 9 教育費			決 算 書 頁	164 - 167
	0 3 中学校費			決算額(円)	114,071,462
	0 1 学校管理費				
財 源 内 訳	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
	0	28,688,000	0	1,285,635	84,097,827

(決算の概要及び成果)

事 業 名	亀川中学校校舎建設事業	担 当 部 署	教育委員会総務課
		決 算 額	4,795,960 円

教育環境の向上を図ることを目的とし、亀川中学校に新たに校舎を建設します。平成28年度は、設計業務を行いました。

設計委託料 4,147,200 円
調査委託料 648,760 円

事 業 名	中学校給食導入事業	担 当 部 署	教育委員会総務課
		決 算 額	1,852,200 円

小・中学校の9年間を通じて、児童・生徒の心身の健全な発達や、食に関する正しい理解を深めるとともに、子育てに係る保護者の負担の軽減に努めるため、平成29年10月から中学校給食(全員一斉給食)を開始します。

実施にあたり、配送された給食を効率よく配膳するため、各中学校に配膳室を整備します。平成28年度は、設計業務を行いました。

設計委託料 1,852,200 円

予 算 科 目	0 9 教育費			決 算 書 頁	166 - 169
	0 3 中学校費			決算額(円)	39,930,990
	0 2 教育振興費				
財 源 内 訳	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
	287,100	0	0	0	39,643,890

(決算の概要及び成果)

事 業 名	生徒就学援助事業	担 当 部 署	教育委員会総務課
		決 算 額	10,225,322 円

経済的理由により中学校に就学困難な生徒の保護者に対し、必要な援助を行うことにより、保護者の経済的負担が軽減されました。

・対象生徒 205 人 (約16.8%)

事 業 名	子ども体力アップ推進事業 (中学校)	担 当 部 署	学校教育課
		決 算 額	243,745 円

子どもたちの体力・運動能力の低下に歯止めをかけるため、幼児期から段階的に運動への親しみを持たせる取組や保護者への啓発等を行いました。

中学校にあっては、毎春実施している「体力・運動能力テスト」のデータ分析を行い、個々の体力の現状とともに各校・市全体の傾向を知り、体力向上に向けた取組の充実に努めました。

事 業 名	中学校部活動振興補助事業	担 当 部 署	学校教育課
		決 算 額	5,940,846 円

部活動振興のため、各種公式大会出場に係る生徒の旅費を補助しました。

平成28年度は、西牟婁・東牟婁地方で開催された県大会に海草地方の代表として多くの生徒が出場しました。また、和歌山県で開催された近畿大会には、水泳競技(3種目3名)、陸上競技(7種目8名)、女子バレーボール(1チーム)、女子体操(個人1名)、駅伝男子(2チーム)、駅伝女子(2チーム)が、さらに、全国大会には、陸上競技(1種目1名：長野県)、女子バレーボール(1チーム：富山県)が出場しました。

予 算 科 目	0 9 教育費			決 算 書 頁	168 - 171
	0 4 高等学校費			決算額(円)	209,156,698
	0 1 学校管理費				
財 源 内 訳	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
	0	0	0	20,458,677	188,698,021

(決算の概要及び成果)

事 業 名	学校管理運営事業	担 当 部 署	海南下津高等学校
		決 算 額	209,156,698 円

平成28年度の学級数は8学級で、5月1日現在の生徒数は179人でした。

生徒の基礎学力の定着のため、少人数による授業や実習を行い、7限目の授業を週4回設定するとともに、生徒一人ひとりに対して個人指導等の補習を実施しました。

施設面では、生徒用及び職員用トイレ漏水修繕工事やトイレドア取替工事、進路棟浄化槽ブローポンプ修繕等、施設の維持管理を行いました。また、スクールミシン、走り高跳びスタンドを購入し学習用備品を充足させました。

区 分	決算額 (円)	備 考
需 用 費	5,033,513	消耗品費、光熱水費、修繕料等
役 務 費	298,881	通信運搬費、ピアノ調律費
校 用 器 具 費	103,896	スクールミシン、走り高跳びスタンド

予 算 科 目	0 9 教育費			決 算 書 頁	170 - 171
	0 4 高等学校費			決算額(円)	3, 079, 700
	0 2 教育振興費				
財 源 内 訳	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
	0	0	0	0	3, 079, 700

(決算の概要及び成果)

事 業 名	教育振興事業	担 当 部 署	海南下津高等学校
		決 算 額	3, 079, 700 円

教科別の県高等学校教育研究会及び家庭教育や生徒指導等の各種研修会に意欲的に参加し、実践研修を行い全職員に啓発することにより職員のスキル向上を図りました。また生活指導充実のため、校門指導や再登校指導を行い生徒のルール・マナー意識の向上を図りました。

進路指導面においては、専門学科を活用した就職先候補事業所の訪問等に早期かつ計画的に取り組むとともに、専門学科として特色を活かした食物調理や家庭科の技術検定取得を図る指導を行いました。また、専門調理師による授業を通じて調理のスペシャリストの育成に取り組むなど、専門教育を充実させました。

予 算 科 目	0 9 教育費			決 算 書 頁	170 - 173
	0 5 幼稚園費			決算額(円)	229, 213, 281
	0 1 幼稚園管理費				
財 源 内 訳	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
	1, 813, 000	1, 649, 230	0	16, 617, 297	209, 133, 754

(決算の概要及び成果)

事 業 名	紀州3人っ子施策事業（幼稚園）	担 当 部 署	教育委員会総務課
		決 算 額	1, 131, 200 円

子育て支援の充実を目指し、第3子以降の子どもが幼稚園に在園する保護者の経済的負担を軽減するため、市立幼稚園の保育料については無料とし、私立幼稚園(施設型給付費の対象とならないもの)の保育料については補助金を交付しています。

平成28年度は、市立幼稚園については1, 390, 000円の保育料を無料化し、私立幼稚園については、第1・2子の年齢制限及び上限額を撤廃し、1, 131, 200円の補助金を交付しました。

事 業 名	子ども体力アップ推進事業（幼稚園）	担 当 部 署	学校教育課
		決 算 額	225, 000 円

子どもたちの体力・運動能力の低下に歯止めをかけるため、幼児期から段階的に運動への親しみを持たせる取組や保護者への啓発等を行いました。

幼稚園にあっては、体力アップ親子セミナーを全10園(こども園含む)で実施し、幼児が運動に親しむ機会を設けるとともに、保護者に対しても幼児期からの体力づくりへの関心を高めるよう取り組みました。

事 業 名	幼児知的発達体験推進事業	担 当 部 署	学校教育課
		決 算 額	54, 000 円

園児の知的発達を促す体験の充実を図ることを目的として、豊かな体験や知識を有する地域の方々を招き、お茶会、音楽鑑賞、手品、お菓子作り、体操教室等を実施しました(各園、年間2回ずつ実施)。

日頃とは違った環境の中で落ち着いて体験できたり、達成感を得たりするなど、園児には非常に好評でした。

事 業 名	未就園児保育体験事業	担 当 部 署	学校教育課
		決 算 額	90, 000 円

少子化社会の進展に伴い、子育てに不安を抱く保護者が多くなっています。そのため、子育て支援の一つとして、就園前の幼児に遊びの場を提供するとともに、保護者には情報交換の場を設定するなどし、不安解消に努めました。本事業は、地域の幼児教育センター的な役割を果たす一助となっています。

・参加者数 延べ 1, 131 人(幼児及び保護者)

事 業 名	預かり保育事業	担 当 部 署	学校教育課
		決 算 額	558, 000 円

保護者の就労等により、教育時間外の保育(預かり保育)を必要とする園児を対象に、子育て支援の一環として実施しました。本事業は平成28年度で11年目を迎え、当初実施していた4・5歳児に加え、平成23年度からは3歳児も対象としています。また、平成27年度からは夏季休業中の預かり保育、平成28年度からは冬季・春季休業中の預かり保育も実施しています。保護者からは「子どもを安心して預けることができる」、「異年齢交流が進み、友達関係が広がった」、「急な用事にも対応できた」等の意見が寄せられています。

・課業日での預かり保育人数 延べ 12, 046 人

・長期休業中の預かり保育人数 延べ 1, 227 人

事 業 名	防犯カメラ設置事業（幼稚園）	担 当 部 署	教育委員会総務課
		決 算 額	800, 000 円

子どもたちが安心して学校生活を過ごせるよう、全ての市立幼稚園に防犯カメラを設置します。

平成28年度は、内海・大野幼稚園へ防犯カメラを設置しました。

内海幼稚園園舎等整備工事費 400, 000 円

大野幼稚園園舎等整備工事費 400, 000 円

予 算 科 目	0 9 教育費			決 算 書 頁	174 - 177
	0 6 社会教育費			決算額(円)	12, 820, 738
	0 2 生涯学習振興費				
財 源 内 訳	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
		1, 863, 000		433, 660	10, 524, 078

(決算の概要及び成果)

事 業 名	地域共育コミュニティ推進事業	担 当 部 署	生涯学習課
		決 算 額	3,600,000 円

各地区において、学校・地域・家庭が一体となって教育における課題を共有し、さまざまな取組を実施することで、子どもたちの教育環境の向上や地域住民のつながりを強化し、地域全体の教育力の向上を目指しています。

各地区では、それぞれの現状に応じて学校と地域が連携した事業を展開し、通学合宿や登下校時の見守り、補導活動等の安全指導、教科の授業補助、工作や体験活動を通じた学習支援、マラソン大会等の学校行事への参加・補助、花植え等の学校環境の整備等、多岐に渡る活動が実施されました。

事 業 名	子育て支援ネットワーク事業	担 当 部 署	生涯学習課
		決 算 額	1,730,685 円

親子一緒に手遊びや外遊びを楽しむ「子育てひろば」を市内10か所において実施するとともに、子育て中のストレスや孤独感の解消を目指して、市内8か所において「ほっとカフェ」を実施しました。参加者にとっては自分の住む身近な地域での参加が可能であり、参加者が主体的に事業運営に取り組んでいます。

また、子どもの体力向上や親子間のコミュニケーションの向上を目指す「親子体操教室」、2歳児以下の親子を対象とした「親子ヨガ教室」を実施しました。「合同運動会」については、土曜日に開催し、約60組の家族の参加がありました。

事 業 内 容	実施回数(回)	参加者数(人)
子 育 て ひ ろ ば	120	2,748
合 同 運 動 会	1	62
ほ っ と カ フ ェ	87	1,516
親 子 体 操 (ヨ ガ)	60	894
合 計	268	5,220

事 業 名	青少年健全育成推進事業	担 当 部 署	生涯学習課
		決 算 額	1,840,000 円

青少年育成団体は、青少年が集団活動のできる場として重要な役割を果たしており、各団体において、子どもたちが主体となって活動することにより、主体性や協調性が育成されるとともに、地域で行われる祭り等に参加することで、地域の人たちとの交流が図られています。

リーダー育成に力を入れるために、子どもリーダー会を定期的に行い、子どもたちが主体となって事業の企画・運営を進めました。また、子ども会・地域活動連絡協議会の交流、各団体の連携の強化に向けた取組を進めました。

団 体 名	加入児童数(人)
子 ども 会	112
地 域 活 動	205
ガールスカウト	22
ボーイスカウト	12
児 童 合 唱 団	6
合 計	357

事 業 名	地域ふれあい活動事業	担 当 部 署	生涯学習課
		決 算 額	1,565,000 円

子どもたちの「生きる力」を育むことや、地域・家庭の教育力の活性化を図ることを目的に、子どもや大人が身近な地域において一緒に参加できる自然体験、スポーツ体験及び社会奉仕体験等の活動を行っています。

平成28年度は、各地区において、花植えや料理教室といった生活体験、ニュースポーツやバレーボール等のスポーツ体験、ハイキング、補導活動等を実施しました。参加者数は、延べ9,508人でした。

区 分	参加者数(人)
子 ども	3,899
指 導 者	902
教 員	399
保護者・地域の方	3,288
補 導 等	1,020
合 計	9,508

予 算 科 目	09教育費			決 算 書 頁	176 - 179
	06社会教育費			決算額(円)	78,232,787
	03公民館費				
財 源 内 訳	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
		1,127,000		238,568	76,867,219

(決算の概要及び成果)

事業名	下津地域公民館活動事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	6,387,922 円

下津地域において、身近な地域で市民が自ら学び、教養を高める機会を提供するとともに、地域の方々が共に集い、共に学び、交流する機会を創り出すことを目指し、公民館活動を進めています。

大崎地区では、平成27年度から条例に基づく公民館活動が展開され、大崎地区の公民館や旧大崎小学校の体育館を活用して「手芸教室」「ヨガ教室」「カラーリング教室」等を開催し、延べ1,769人の参加がありました。

下津地区では、市民交流センターにおいて「歴史講座」「ヨガ講座」等を開催し、延べ675人の参加がありました。

塩津地区では、塩津小学校を拠点として「料理教室」「手芸教室」「ジャズコンサート」等を開催し、延べ2,049人の参加がありました。

旧加茂第一小学校区における青枝地区では「健康体操とお茶会」、橘本地区では医師による「健康講話」「健康体操」等が開催され、延べ150人を超える参加がありました。

仁義地区では、旧仁義小学校ランチルームにおいて「パソコン教室」や、健康体操として「太極拳教室」を開催し、延べ117人の参加がありました。

また、旧加茂第二小学校において、地域の方々が誰でも気兼ねなく集まれる空間を目的として、「親子でフラダンス教室」「ハンドメイド教室」等を開催し、延べ200人を超える参加がありました。

事業名	生きがい教室開催事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	1,122,040 円

生きがい教室では、健康の増進や子どもたちとの世代間交流、豊かな教養を身に付けること等を目指し、各地域の特色を生かした教室運営を行っています。世代間交流として高齢者と幼稚園児や小学生が相互の理解を深めるための交流の場を設け、花植え等を行ったほか、防災講座や防犯講座等の学習、健康体操等による健康づくりも行いました。

区	分	参加者数(人)
講	座	2,926
体	操	3,002
合	計	5,928

事業名	公民館運営事業	担当部署	生涯学習課																								
		決算額	7,037,500 円																								
公民館は、地域住民にとって最も身近な学習の場であると同時に、地域の人と人をつなぐ交流の場として親しまれています。公民館で開催される多様な教室やサークル活動に支援を行うことで、学習意欲の高揚を図るとともに地域の交流の場の充実に努めました。 また、学習成果の発表の場として「芸能発表会」や、文化祭での「作品展示」等を開催しました。																											
<table><tr><td>施設名</td><td>年間利用者数</td></tr><tr><td>黒江公民館</td><td>15,383</td></tr><tr><td>日方公民館</td><td>3,739</td></tr><tr><td>内海公民館</td><td>9,398</td></tr><tr><td>大野公民館</td><td>6,805</td></tr><tr><td>亀川公民館</td><td>5,538</td></tr><tr><td>巽公民館</td><td>12,518</td></tr><tr><td>北野上公民館</td><td>7,939</td></tr><tr><td>中野上公民館</td><td>3,400</td></tr><tr><td>南野上公民館</td><td>6,304</td></tr><tr><td>下津防災コミュニティセンター</td><td>6,465</td></tr><tr><td>合 計</td><td>77,489</td></tr></table>				施設名	年間利用者数	黒江公民館	15,383	日方公民館	3,739	内海公民館	9,398	大野公民館	6,805	亀川公民館	5,538	巽公民館	12,518	北野上公民館	7,939	中野上公民館	3,400	南野上公民館	6,304	下津防災コミュニティセンター	6,465	合 計	77,489
施設名	年間利用者数																										
黒江公民館	15,383																										
日方公民館	3,739																										
内海公民館	9,398																										
大野公民館	6,805																										
亀川公民館	5,538																										
巽公民館	12,518																										
北野上公民館	7,939																										
中野上公民館	3,400																										
南野上公民館	6,304																										
下津防災コミュニティセンター	6,465																										
合 計	77,489																										
事業名	公民館整備事業	担当部署	生涯学習課																								
		決算額	1,259,928 円																								
市民の生涯学習の場であり、交流の場でもある公民館を、より快適に利用していただくために、不具合が発生した箇所の改修工事等を行いました。																											
<table><tr><td>公民館整備工事費</td><td>1,259,928 円</td></tr><tr><td>（中野上公民館和室エアコン取替）</td><td>151,200 円)</td></tr><tr><td>（大野公民館非常用照明取替）</td><td>291,600 円)</td></tr><tr><td>（内海公民館土間コンクリート補修）</td><td>135,000 円)</td></tr><tr><td>（日方公民館講義室エアコン取替）</td><td>291,600 円)</td></tr><tr><td>（亀川公民館男子トイレ洋式便器設置）</td><td>265,248 円)</td></tr><tr><td>（中央公民館パラペットひび割れ補修）</td><td>125,280 円)</td></tr></table>				公民館整備工事費	1,259,928 円	（中野上公民館和室エアコン取替）	151,200 円)	（大野公民館非常用照明取替）	291,600 円)	（内海公民館土間コンクリート補修）	135,000 円)	（日方公民館講義室エアコン取替）	291,600 円)	（亀川公民館男子トイレ洋式便器設置）	265,248 円)	（中央公民館パラペットひび割れ補修）	125,280 円)										
公民館整備工事費	1,259,928 円																										
（中野上公民館和室エアコン取替）	151,200 円)																										
（大野公民館非常用照明取替）	291,600 円)																										
（内海公民館土間コンクリート補修）	135,000 円)																										
（日方公民館講義室エアコン取替）	291,600 円)																										
（亀川公民館男子トイレ洋式便器設置）	265,248 円)																										
（中央公民館パラペットひび割れ補修）	125,280 円)																										

予 算 科 目	0 9 教育費			決 算 書 頁	178 - 179
	0 6 社会教育費			決算額(円)	19,749,823
	0 4 集会所費				
財 源 内 訳	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
			8,200,000	7,128	11,542,695

(決算の概要及び成果)

事 業 名	方集会所整備事業	担 当 部 署	生涯学習課
		決 算 額	11, 979, 360 円

地域住民のコミュニティ形成の場である方集会所をより安心・安全に利用していただけるよう、耐震補強を含む改修を行いました。

方集会所整備工事費 11, 979, 360 円

予 算 科 目	0 9 教育費			決 算 書 頁	178 - 181
	0 6 社会教育費			決算額(円)	2, 963, 510
	0 5 青少年センター費				
財 源 内 訳	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
	0	150, 000	0	7, 440	2, 806, 070

(決算の概要及び成果)

事 業 名	青少年補導事業	担 当 部 署	生涯学習課
		決 算 額	351, 520 円

駅頭でのあいさつ運動・清掃活動、登下校時の青色回転灯装備車によるパトロール、青少年補導委員との合同定例補導、補導関係連絡会議による各地域での青少年健全育成・補導事業等を行い、青少年の非行防止・問題行動の早期発見と指導に努めました。

また、青少年の補導活動・健全育成に取り組む関係者の資質向上を目指し、研修会等を開催しました。

【活動状況】

朝のあいさつ運動 232 回
街頭補導活動回数 296 回
補導人数 延べ 199 人（センター0人、警察199人）

予 算 科 目	0 9 教育費			決 算 書 頁	180 - 181
	0 6 社会教育費			決算額(円)	67,706,220
	0 6 文化振興費				
財 源 内 訳	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
	0	515,000	0	6,661,910	60,529,310

(決算の概要及び成果)

事 業 名	文化財等保護活用事業	担 当 部 署	生涯学習課
		決 算 額	5, 425, 672 円

本市には、数多くの埋蔵文化財が所在しており、平成28年度は、亀川遺跡、岡村遺跡の発掘調査を行いました。

また、市内の遺跡から出土した土器や石器に触れてもらう「学校への出前授業」を小学校11校で実施し、地域の歴史に興味を持ってもらうことができました。

そのほか、登録有形文化財「山本家住宅」の一般公開を、6月と11月の計2回実施しました。

事 業 名	美術展開催事業	担 当 部 署	生涯学習課
		決 算 額	1, 069, 571 円

美術作品の創作意欲を盛んにし、優れた作品を身近で鑑賞することにより、市民の美術への理解を深めるとともに、本市の芸術文化の高揚を図ることを目的に、10月1日から9日まで海南保健福祉センターで美術展を開催しました。

・入場者数 1, 260 人
・出品数 228 点
・出品者数 206 名

事 業 名	国指定史跡・熊野参詣道(紀伊路)活用事業	担 当 部 署	生涯学習課
		決 算 額	1, 030, 381 円

平成27年10月に熊野参詣道(紀伊路)が国の史跡指定を受けたことを契機に、子どもたちが身近な文化財に触れ、地域の歴史・文化・伝統を理解し、継承・保護して行く気持ちを育むことを目的として、小学校6年生を対象に、資料集の作成・資料集を活用した事前学習・語り部と歩く現地学習(小学校11校、1校は雨天中止)・学習結果の発表会を実施しました。

事業名	国指定史跡・熊野参詣道(紀伊路)保存活用計画策定事業	担当部署	生涯学習課								
		決算額	1,683,940 円								
国の史跡指定を受けた熊野参詣道(紀伊路)のうち、市内に所在する藤白坂、藤白王子跡、藤代塔下王子跡、一壺王子跡について、適切な保存管理を図りつつ、今後の公開・活用や整備についての基本的な方針を明確化することを目的として、保存管理計画検討会を設置し、現地踏査を含む計5回の検討会を経て、保存活用計画を策定しました。											
事業名	市民交流センター指定管理事業	担当部署	生涯学習課								
		決算額	50,850,000 円								
指定管理者制度を活用し、施設の有効活用と経費の削減をはじめとした効率的な管理運営に努めました。 ふれあいホール活用事業として、「ふれあいシネマ」「なつかしの映画祭」「青島広志 音楽は個性だ!」「影絵劇 かかし座 長靴をはいたねこ」を実施したほか、市民の方に、普段は見ることのできない舞台裏の装置や仕掛けを体感していただく「舞台裏探検隊」を実施しました。 指定管理者 ハートス・大揚興業共同事業体 【利用者数】 <table><tr><td>施設名</td><td>平成 28 年度</td><td>平成 27 年度</td><td>増 減</td></tr><tr><td>市民交流センター</td><td>51,567</td><td>47,524</td><td>4,043</td></tr></table>				施設名	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減	市民交流センター	51,567	47,524	4,043
施設名	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減								
市民交流センター	51,567	47,524	4,043								
事業名	下津総合文化祭事業	担当部署	生涯学習課								
		決算額	1,200,000 円								
文化活動の発表及び鑑賞の機会を提供することにより、文化意識の向上を図るとともに地域の交流を深めることを目的として、10月22・23日の2日間、第61回下津総合文化祭を開催しました。市民交流センターを中心に、園児・児童・生徒の作品、各種講座や一般参加等の作品2,269点の出品と、芸能部門として小学生金管バンド等21団体の発表、体験コーナーや模擬店等も出店し、多くの市民に親しんでいただきました。											
事業名	琴ノ浦温山荘保存整備事業	担当部署	生涯学習課								
		決算額	2,304,000 円								
国指定名勝である琴ノ浦温山荘庭園の整備事業に対し補助を行いました。 平成28年度は、樹木の剪定・伐採や、矢ノ島登山道の整備、池泉の整備、記念像の修理、登山道の測量等を行いました。 また、重要文化財である茶室について、外周板戸及び敷居の補修、一部の壁の左官工事等を行い、美装化を図りました。											

予 算 科 目	0 9 教育費			決 算 書 頁	182 - 183
	0 6 社会教育費			決算額(円)	29, 114, 919
	0 7 図書館費				
財 源 内 訳	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	0	0	0	58, 512	29, 056, 407

(決算の概要及び成果)

事 業 名	図書館運営事業	担 当 部 署	生涯学習課
		決 算 額	29, 114, 919 円

生涯学習情報に限らず、暮らしに役立つ情報の拠点として市民生活に資するよう、運営に取り組みました。2か月に1度、保存期間切れの雑誌や新聞、内容が古い本等を提供する「リサイクル・ブックフェア」を実施し、年間延べ478人の利用があったほか、春のこどもの読書週間イベントでは「ぬいぐるみの図書館おとまり会」、秋の読書週間イベントではレファレンス形式のクイズ「妖怪ハンターになろう」等、子ども向けのイベントを開催しました。

また、中学校の授業を活用して生徒に読み聞かせのスキルを指導するとともに、その生徒の中から募った読み聞かせボランティアによる「おはなし会」や、高齢介護課との共催による「図書館げんきプロジェクト」を実施しました。

【利用者数】(単位：人)

施 設 名	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減
下 津 図 書 館	44, 697	43, 661	1, 036
児 童 図 書 館	40, 469	41, 776	△ 1, 307

【年間図書貸出数】(単位：冊)

施 設 名	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減
下 津 図 書 館	89, 202	95, 885	△ 6, 683
児 童 図 書 館	79, 582	78, 685	897

【蔵書数(平成29年3月31日現在)】

施 設 名	蔵書数 (冊)
下 津 図 書 館	99, 716
児 童 図 書 館	26, 124

予 算 科 目	0 9 教育費			決 算 書 頁	182 - 185
	0 6 社会教育費			決算額(円)	5,788,953
	0 8 歴史民俗資料館費				
財 源 内 訳	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
	0	0	0	13,776	5,775,177

(決算の概要及び成果)

事 業 名	歴史民俗資料館運営事業	担 当 部 署	生涯学習課
		決 算 額	5, 788, 953 円

特別展では、「『竹』の民俗と文化」をテーマに、日用品・農業用具・漁業用具ほか、さまざまな竹製品を展示し、今では合成樹脂に取って代わられた素材としての竹を見つめなおし、その有用性や先人たちの知恵と工夫を感じてもらえるよう展示を行いました。

また、常設展では、本市の歴史を①井沢弥惣兵衛、②昔の暮らしの道具、③海南の遺跡、④木蟬づくりに分けて展示を行いました。

また、旧下津歴史民俗資料館で所蔵していた資料を、年間4回にわたって市民交流センターで展示しました。(第1回「埋蔵文化財」、第2回「学校の今と昔」、第3回「海南市の伝統産業」、第4回「昔の暮らし」)

【利用者数】

施 設 名	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減
歴史民俗資料館	1, 603	1, 709	△ 106

予 算 科 目	0 9 教育費			決 算 書 頁	186 - 187
	0 7 保健体育費			決算額(円)	15,505,180
	0 2 体育振興費				
財 源 内 訳	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
	0	0	0	5,187,000	10,318,180

(決算の概要及び成果)

事 業 名	学校体育施設開放促進事業	担 当 部 署	生涯学習課
		決 算 額	1, 003, 000 円

学校施設を利用者が自主的な管理・運営のもとに社会体育活動に活用することで、市民が日常的に継続してスポーツを行うことができる身近な場を確保し、健康増進に努めました。

また、利用者が学校施設の清掃等、所属団体を越えた共通の取組を実施することによって、地域コミュニティ形成のきっかけとなりました。

【利用件数】

区 分	体育館(件)	運動場(件)	合 計
小 学 校	5, 549	2, 876	8, 425
中 学 校	2, 157	538	2, 695
高 等 学 校	0	1	1
合 計	7, 706	3, 415	11, 121

事 業 名	市町村対抗ジュニア駅伝競走大会選手派遣事業	担 当 部 署	生涯学習課
		決 算 額	1, 199, 923 円

平成28年度は、本市代表チームは1位、オープンチームも参考ながら4位と21位という好成績でした。本市代表チームが大会を連覇したことで、市内の小中学生のみならず、市民のスポーツへの関心を高めることができました。

事 業 名	市民体育事業	担 当 部 署	生涯学習課
		決 算 額	3, 549, 985 円

市民の健康、体力の増進と明るいまちづくりを目指し、市民各層各地域から参加を得て各種イベントを実施しました。これにより、スポーツの振興と地域住民の交流を図ることができました。

【実施事業一覧】

事 業 名	開 催 日	会 場	参加者(人)	備 考
海 南 ジュニア ランニングチャレンジ	11月3日	市民運動場外	264	
駅 伝 競 走 大 会	1月9日	市民運動場外	1, 050	175チーム
ス ポー ツ 賞 表 彰	3月5日	海南保健福祉センター	68	個人44名 団体4団体

事業名	競技団体活性化事業	担当部署	生涯学習課	
		決算額	1,600,000 円	
競技団体各々が抱える、競技力の向上や指導者の育成等の課題解決に向けた事業を実施するものです。 平成28年度は、バスケットボールの選手や指導者を県外から招聘し、交流大会やクリニックを実施することで、競技団体の活性化やジュニアの競技力向上に取り組むことができました。				
【実施事業一覧】				
事業名	開催日	会場	参加者(人)	備考
市民総合スポーツ大会	5月8日 外	市民運動場外	4,856	27種目 (37種別)
ジュニアスポーツ 活性化事業	11月18日	総合体育館	95	バスケットボールクリニック
	11月19・20日		450	バスケットボール交流大会

事業名	きのくに海南歩っとウォーク事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	5,898,967 円

市民の心と体の健康づくりと市外・県外からの参加者への本市の観光PR、また地域活性化へとつなげることを目的に、「歩く」「食べる」「楽しむ」という3つの要素を盛り込んだウォーキングイベントを開催しました。					
参加者数(人)		市内	県内	県外	合計
1 日目	24 km	98	133	255	486
	16 km	213	161	109	483
	9 km	174	106	37	317
	4 km	323	59	0	382
	小計	808	459	401	1,668
2 日目	30 km	40	64	129	233
	18 km	128	141	139	408
	10 km	256	111	63	430
	5 km	276	64	7	347
	小計	700	380	338	1,418
合計		1,508	839	739	3,086

予 算 科 目	0 9 教育費			決 算 書 頁	186 - 189
	0 7 保健体育費			決算額(円)	243,762,032
	0 3 体育施設管理費				
財 源 内 訳	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
	0	0	98,300,000	55,985,381	89,476,651
(決算の概要及び成果)					
事 業 名	海南スポーツセンター運営事業			担 当 部 署	生涯学習課
				決 算 額	24,163,443 円
フットサルコート、体育館等の体育施設に加え、簡易宿泊施設を併せ持つ総合スポーツ施設として、海南スポーツセンターの運営を行いました。					
【利用状況】					
施 設 名		利用件数(件)	利用者数(人)		
フットサルコート・ジュニアサッカーコート		761	20,743		
体 育 館		593	12,299		
体 育 室 (大) (小)		519	6,677		
会 議 室		242	4,243		
宿泊室(1 人部屋) 4 室		277	277		
宿泊室(2 人部屋) 2 室		148	243		
宿泊室(4 人部屋) 15 室		893	2,811		
和 室(16 人部屋) 2 室		205	2,388		
ミーティングルーム		14	315		
合 計		3,652	49,996		
事 業 名	市民温水プール指定管理事業			担 当 部 署	生涯学習課
				決 算 額	24,679,631 円
指定管理者制度を活用し、施設の有効活用と経費の削減をはじめとした効率的な管理運営に努めました。					
水泳にとどまらず「アクアビクス教室」等の魅力ある教室や、指定管理者の自主事業「選手育成支援事業」を実施するとともに、障害者支援事業として「知的障害者個別指導型教室」「身体障害者水泳教室」等を実施しました。					
指定管理者 特定非営利活動法人 海南市水泳協会					
【利用者数】					
施 設 名		平成 28 年度	平成 27 年度	増 減	
市 民 温 水 プ ー ル		67,229	69,038	△ 1,809	

事業名	総合体育館等指定管理事業	担当部署	生涯学習課																																								
		決算額	62,653,000 円																																								
指定管理者制度を活用し、施設の有効活用と経費の削減をはじめとした効率的な管理運営に努めました。 総合体育館のトレーニングルームにおける運動指導や、指定管理者の自主事業として、東部テニスコートにおける「ジュニア初心者テニス教室」や「成人テニス教室」等を実施しました。 指定管理者 海南市スポーツ振興グループ ・特定非営利活動法人 ゆうゆうスポーツクラブ海南 ・海南市体育協会 【利用者数】 (単位：人) <table> <tr> <th>施設名</th><th>平成 28 年度</th><th>平成 27 年度</th><th>増 減</th></tr> <tr> <td>総合体育館</td><td>159,903</td><td>166,234</td><td>△ 6,331</td></tr> <tr> <td>市民体育館</td><td>7,906</td><td>17,219</td><td>△ 9,313</td></tr> <tr> <td>拝待体育館</td><td>18,788</td><td>21,985</td><td>△ 3,197</td></tr> <tr> <td>市民運動場</td><td>18,899</td><td>27,652</td><td>△ 8,753</td></tr> <tr> <td>東部運動場</td><td>5,915</td><td>6,763</td><td>△ 848</td></tr> <tr> <td>沖野々スポーツ広場</td><td>6,705</td><td>8,353</td><td>△ 1,648</td></tr> <tr> <td>市民テニスコート</td><td>13,328</td><td>12,909</td><td>419</td></tr> <tr> <td>東部テニスコート</td><td>23,646</td><td>23,191</td><td>455</td></tr> <tr> <td>下津テニスコート</td><td>7,157</td><td>7,094</td><td>63</td></tr> </table>				施設名	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減	総合体育館	159,903	166,234	△ 6,331	市民体育館	7,906	17,219	△ 9,313	拝待体育館	18,788	21,985	△ 3,197	市民運動場	18,899	27,652	△ 8,753	東部運動場	5,915	6,763	△ 848	沖野々スポーツ広場	6,705	8,353	△ 1,648	市民テニスコート	13,328	12,909	419	東部テニスコート	23,646	23,191	455	下津テニスコート	7,157	7,094	63
施設名	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減																																								
総合体育館	159,903	166,234	△ 6,331																																								
市民体育館	7,906	17,219	△ 9,313																																								
拝待体育館	18,788	21,985	△ 3,197																																								
市民運動場	18,899	27,652	△ 8,753																																								
東部運動場	5,915	6,763	△ 848																																								
沖野々スポーツ広場	6,705	8,353	△ 1,648																																								
市民テニスコート	13,328	12,909	419																																								
東部テニスコート	23,646	23,191	455																																								
下津テニスコート	7,157	7,094	63																																								
事業名	下津室内プール指定管理事業	担当部署	生涯学習課																																								
		決算額	22,877,254 円																																								
指定管理者制度を活用し、経費の削減をはじめとした管理業務の効率化に努めました。 水泳にとどまらず「アクアビクス」「水中ウォーキング」等の魅力ある教室や、指定管理者の自主事業「選手育成クラス」を実施するとともに、障害者支援事業として「チャレンジスイミング」等の教室を実施しました。 指定管理者 海南市スポーツ振興グループ ・特定非営利活動法人 ゆうゆうスポーツクラブ海南 ・海南市体育協会 【利用者数】 <table> <tr> <th>施設名</th><th>平成 28 年度</th><th>平成 27 年度</th><th>増 減</th></tr> <tr> <td>下津室内プール</td><td>28,425</td><td>28,631</td><td>△ 206</td></tr> </table>				施設名	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減	下津室内プール	28,425	28,631	△ 206																																
施設名	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減																																								
下津室内プール	28,425	28,631	△ 206																																								

事業名	市民体育館整備事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	60,892,560 円
市民体育館を安心・安全に利用していただけるよう、耐震補強を含む改修を行いました。 設計委託料 1,933,200 円 工事監理委託料 2,268,000 円 市民体育館整備工事費 56,691,360 円			
事業名	拝待体育館整備事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	34,163,160 円
拝待体育館を安心・安全に利用していただけるよう、非構造部材の耐震補強を含む改修を行いました。 設計委託料 1,263,600 円 拝待体育館整備工事費 32,899,560 円			
事業名	市民温水プール整備事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	5,011,200 円
市民温水プールを安心・安全に利用していただけるよう、非構造部材の耐震補強を含む改修を行いました。 市民温水プール整備工事費 5,011,200 円			

予 算 科 目	1 1 公債費			決 算 書 頁	190 - 191
	0 1 公債費			決算額(円)	3,204,081,608
	0 1 元金				
財 源 内 訳	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
	0	0	0	13,060,079	3,191,021,529

(決算の概要及び成果)

事 業 名	繰上償還事業	担 当 部 署	企画財政課
		決 算 額	717,535,000 円

将来の公債費負担を軽減するため、民間資金のうち3件、市債残高717,535,000円について、繰上償還を実施しました。 これにより、負担すべき償還利子54,023,312円の節減につながりました。			
---	--	--	--

国 民 健 康 保 険 特 別 会 計

1. 決算状況

歳入総額は、8,085,821,193円で前年度比75,092,035円(△0.9%)の減額、歳出総額は、7,673,153,169円で前年度比424,352,267円(△5.2%)の減額となりました。

これは主に、被保険者数の減に加えて、C型慢性肝炎の高額な治療薬に係る医療費の減により保険給付費が減額となったことによるものです。

この結果、収支差引額412,668,024円を平成29年度に繰り越しました。

なお、国民健康保険基金の平成28年度末残高は、655,002円となりました。

決 算 額 (円)		平成 28 年度	平成 27 年度	増 減	伸率(%)
歳 入	1 国民健康保険税	1,442,632,457	1,347,249,399	95,383,058	7.1
	2 使用料及び手数料	338,415	351,499	△ 13,084	△ 3.7
	3 国 庫 支 出 金	1,585,265,009	1,748,919,414	△ 163,654,405	△ 9.4
	4 療養給付費等交付金	211,332,777	360,768,137	△ 149,435,360	△ 41.4
	5 前期高齢者交付金	1,940,821,561	1,710,248,293	230,573,268	13.5
	6 県 支 出 金	391,902,576	370,225,803	21,676,773	5.9
	7 共同事業交付金	1,719,240,312	1,798,480,476	△ 79,240,164	△ 4.4
	8 財 産 収 入	1,698	59,844	△ 58,146	△ 97.2
	9 繰 入 金	708,852,675	708,882,119	△ 29,444	△ 0.0
	10 繰 越 金	63,407,792	99,059,571	△ 35,651,779	△ 36.0
	11 諸 収 入	22,025,921	16,668,673	5,357,248	32.1
	歳 入 合 計	8,085,821,193	8,160,913,228	△ 75,092,035	△ 0.9
歳 出	1 総 務 費	125,717,018	121,164,357	4,552,661	3.8
	2 保 険 給 付 費	4,500,963,338	4,813,778,478	△ 312,815,140	△ 6.5
	3 後期高齢者支援金等	810,821,816	824,188,800	△ 13,366,984	△ 1.6
	4 前期高齢者納付金等	590,097	552,939	37,158	6.7
	5 老人保健拠出金	27,941	35,561	△ 7,620	△ 21.4
	6 介 護 納 付 金	311,229,425	323,110,399	△ 11,880,974	△ 3.7
	7 共同事業拠出金	1,741,376,654	1,764,293,343	△ 22,916,689	△ 1.3
	8 保 健 事 業 費	135,890,148	144,405,060	△ 8,514,912	△ 5.9
	9 基 金 積 立 金	1,698	59,844	△ 58,146	△ 97.2
	10 公 債 費	176,214	301,861	△ 125,647	△ 41.6
	11 諸 支 出 金	46,358,820	105,614,794	△ 59,255,974	△ 56.1
	12 予 備 費	0	0	0	0.0
	歳 出 合 計	7,673,153,169	8,097,505,436	△ 424,352,267	△ 5.2
差 引		412,668,024	63,407,792	349,260,232	550.8

2. 被保険者の状況

被保険者数は、前年度比976人減の13,918人、世帯数は、前年度比476世帯減の8,208世帯となり、いずれも減少となりました。これは主に、後期高齢者医療制度の被保険者となる者が増加したことに加え、被用者保険を脱退し国保に加入する者が減少したことによるものです。

(単位：人/世帯)

区 分	平成28年度末	平成27年度末	増 減	伸率(%)
被 保 険 者 数	13,918	14,894	△ 976	△ 6.6
うち一般被保険者数	13,629	14,341	△ 712	△ 5.0
うち退職被保険者数	289	553	△ 264	△ 47.7
介 護 2 号 被 保 険 者 数	4,716	5,164	△ 448	△ 8.7
加 入 世 帯 数	8,208	8,684	△ 476	△ 5.5
1世帯当たりの被保険者数	1.70	1.72	△ 0.02	△ 1.2

3. 国民健康保険税の状況

現年課税分は、軽減制度が拡充され、また被保険者数が減少したものの、税率改正により、調定額は前年度比7.6%増、収納額は前年度比7.6%増となりました。

滞納繰越分は、滞納者への納付催告等により収納確保に努めるとともに、納付が困難である者に対する不納欠損処理を行ったことにより、調定額は前年度比3.5%減、収納額は前年度比2.1%減となりました。

この結果、収納率は、現年課税分が前年度と同率の94.0%、滞納繰越分は前年度比0.3%増の20.7%、合計では前年度比1.3%増の79.6%となりました。

【調定額・収納額・収納率の状況】 (単位：円)

区 分		平成 28 年度	平成 27 年度	増 減	伸率(%)
現年課税分	調 定 額	1,456,647,800	1,354,085,800	102,562,000	7.6
	収 納 額	1,369,361,951	1,272,444,557	96,917,394	7.6
	収納率(%)	94.0	94.0	0.0	
滞納繰越分	調 定 額	354,291,463	367,134,727	△ 12,843,264	△ 3.5
	収 納 額	73,270,506	74,804,842	△ 1,534,336	△ 2.1
	収納率(%)	20.7	20.4	0.3	
合 計	調 定 額	1,810,939,263	1,721,220,527	89,718,736	5.2
	収 納 額	1,442,632,457	1,347,249,399	95,383,058	7.1
	収納率(%)	79.6	78.3	1.3	

※収納率は、過誤納金未還付額を収納額から差し引きのうえ算出。

4. 保険給付費の状況

療養給付費は、保険給付額が3,868,262,027円で、前年度比6.9%減となりました。これは主に、被保険者数の減に加えてC型慢性肝炎の高額な治療薬に係る医療費の減によるものであり、1人当たりの金額も前年度比1.7%減となりました。

療養費は、保険給付額が81,783,547円で、被保険者数の減により前年度比5.5%減となりました。

高額療養費は、保険給付額が520,901,586円で、被保険者数の減により前年度比2.9%減となる一方で、肺がん等の高額な治療薬に係る医療費の増により、1人当たりの金額は前年度比2.6%増となりました。

なお、出産育児一時金は、前年度比12件減の13,844,000円、葬祭費支給金は前年度比23件減の2,370,000円となりました。

保険給付額(円)	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減	伸率(%)
療 養 給 付 費	3,868,262,027	4,154,862,504	△ 286,600,477	△ 6.9
	266,354	270,869	△ 4,515	△ 1.7
療 養 費	81,783,547	86,579,423	△ 4,795,876	△ 5.5
	5,631	5,644	△ 13	△ 0.2
高 額 療 養 費	520,901,586	536,336,420	△ 15,434,834	△ 2.9
	35,867	34,966	901	2.6
合 計	4,470,947,160	4,777,778,347	△ 306,831,187	△ 6.4
	307,852	311,479	△ 3,627	△ 1.2

※表中の下段は、1人当たりの金額。

※年間平均被保険者数は、14,523人(前年度比5.3%減)

【出産育児一時金及び葬祭費支給金の状況】 (単位：件/円)

区 分	件 数	増 減 (前年度比)	1件当たり 支 給 額	支 給 総 額
出産育児一時金	33	△ 12	420,000 *404,000	13,844,000
葬祭費支給金	79	△ 23	30,000	2,370,000

*産科医療補償制度の対象外となる出産の場合。

予 算 科 目	○ 1 総務費			決 算 書 頁	206 - 207
	○ 3 収納率向上特別対策事業費			決算額(円)	7,495,189
	○ 1 収納率向上特別対策事業費				
財 源 内 訳	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
	0	2,500,000	0	22,571	4,972,618

(決算の概要及び成果)

事業名	収納率向上特別対策事業	担当部署	保険年金課
		決算額	7,495,189 円
収納率の向上を図るため、一般職非常勤職員3名の雇用により徴収体制を強化し、新たに滞納となった世帯には、早期に電話催告や戸別訪問等のきめ細かな対応を行うとともに、相応の担税力を有しているにもかかわらず滞納解消に向けた相談に応じない納税者には、法の規定に基づき滞納処分を行いました。 これらの取組により、収納率は前年度比1.3%増の79.6%となりました。			

予 算 科 目	○ 1 総務費			決 算 書 頁	206 - 207
	○ 4 医療費適正化特別対策事業費			決算額(円)	9,152,445
	○ 1 医療費適正化特別対策事業費				
財 源 内 訳	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
	1,065,000	2,904,000	0	0	5,183,445

(決算の概要及び成果)

事業名	医療費適正化特別対策事業	担当部署	保険年金課
		決算額	9,152,445 円

医療費の適正化を図るため、レセプトの二次点検業務を和歌山県国保連合会に委託するとともに、非常勤嘱託員1名及び一般職非常勤職員1名の雇用により点検体制を強化し、レセプトの過誤返戻、再審査請求及び交通事故等レセプトの損害賠償請求等を効率的に行いました。

また、療養費においては支給申請書を点検するとともに被保険者への文書照会を行い、適正化に努めました。さらに、医療費通知の送付や適正受診の啓発を行い、被保険者の医療費に対する知識の向上を図りました。

ジェネリック医薬品の普及促進については、被保険者証の送付時にジェネリック医薬品利用カード及びシール付きパンフレットを同封して全世帯に配布したほか、さらに利用差額通知を対象者に送付すること等により、利用率が70.2%となり、前年度より7.2%上昇しました。

これらの取組により、医療費の適正化を図ることができました。

予 算 科 目	0 8 保健事業費			決 算 書 頁	212 - 215
	0 1 特定健康診査等事業費			決算額(円)	132,603,487
	0 1 特定健康診査等事業費				
財 源 内 訳	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
	15,593,000	28,640,000	0	7,008	88,363,479

(決算の概要及び成果)

事業名	特定健康診査等事業	担当部署	健康課
		決算額	132,603,487 円

被保険者の健康の保持増進を図るため、特定健康診査(人間ドック・脳ドック含む)及び特定保健指導事業を実施しました。

特定健康診査では、未受診者へのハガキや電話による受診勧奨や各地区で実施する健康セミナー、若い世代に対する受診勧奨等を行い、受診率は前年度比0.3%増の39.8%となりました。

特定保健指導では、分かりやすい勧奨チラシの配布、未利用者への電話勧奨、個別の特定保健指導に加えて、より具体的な手法を学べる集団特定保健指導を行いました。利用率は前年度比2.1%減の23.3%となりました。

【特定健康診査の状況】(単位：人/%)

区 分	平成28年度 実 績 値	平成27年度 実 績 値	増 減	平成27年度 法定報告値
対 象 者	11,055	11,514	△ 459	11,065
受 診 者	4,405 (1,858)	4,552 (1,867)	△ 147 (△ 9)	4,272
受 診 率	39.8	39.5	0.3	38.6

※()内は、人間ドック及び脳ドックの受診者(再掲)。

【特定保健指導の状況】(単位：人/%)

区 分	平成28年度 実 績 値	平成27年度 実 績 値	増 減	平成27年度 法定報告値
対 象 者	421	421	0	402
利 用 者	98	107	△ 9	98
利 用 率	23.3	25.4	△ 2.1	24.4

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計

1. 決算状況

歳入総額は、1,503,983,001円で前年度比87,077,488円(6.1%)の増額となりました。これは主に、被保険者数の増加等に伴う保険料の増額や、繰入金のうち療養給付費分等の増額によるものです。

歳出総額は、1,489,617,751円で前年度比85,019,504円(6.1%)の増額となりました。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金のうち療養給付費負担金等が増額となったことによるものです。

この結果、収支差引額14,365,250円を平成29年度に繰り越しました。

決 算 額 (円)		平成 28 年度	平成 27 年度	増 減	伸率(%)
歳 入	1 保 険 料	524,762,025	498,748,450	26,013,575	5.2
	2 使用料及び手数料	26,750	32,400	△ 5,650	△ 17.4
	3 繰 入 金	963,783,093	904,045,957	59,737,136	6.6
	4 繰 越 金	12,307,266	11,389,500	917,766	8.1
	5 諸 収 入	3,103,867	2,689,206	414,661	15.4
	歳 入 合 計	1,503,983,001	1,416,905,513	87,077,488	6.1
歳 出	1 総 務 費	24,848,214	24,848,961	△ 747	△ 0.0
	2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,464,388,163	1,379,531,043	84,857,120	6.2
	3 公 債 費	5,424	5,243	181	3.5
	4 諸 支 出 金	375,950	213,000	162,950	76.5
	5 予 備 費	0	0	0	0.0
	歳 出 合 計	1,489,617,751	1,404,598,247	85,019,504	6.1
	差 引	14,365,250	12,307,266	2,057,984	16.7

2. 被保険者の状況

(単位：人)

区 分	平成28年度末	平成27年度末	増 減	伸率(%)
65歳 ～ 69歳	165	168	△ 3	△ 1.8
70歳 ～ 74歳	149	150	△ 1	△ 0.7
75歳 ～ 79歳	3,334	3,244	90	2.8
80歳 ～ 84歳	2,991	2,987	4	0.1
85歳 ～ 89歳	2,012	2,022	△ 10	△ 0.5
90歳 ～ 94歳	1,011	914	97	10.6
95歳 ～ 99歳	288	269	19	7.1
100歳 ～	57	55	2	3.6
合 計	10,007	9,809	198	2.0

3. 後期高齢者医療保険料の状況

合計調定額は、保険料増額等により、前年度比5.1%増の527,452,906円、合計収納額は、前年度比5.2%増の524,762,025円となりました。

収納率は、現年度分普通徴収が前年度比0.3%増の99.6%、滞納繰越分普通徴収は前年度比1.4%減の34.3%、合計収納率は前年度比0.1%増の99.4%となりました。

【調定額・収納額・収納率の状況】

(単位：円)

区 分		平成 28 年度	平成 27 年度	増 減	伸率(%)
現年度分 特別徴収	調 定 額	299,070,700	293,442,900	5,627,800	1.9
	収 納 額	299,420,450	293,609,300	5,811,150	2.0
	収納率(%)	100.0	100.0	0.0	
現年度分 普通徴収	調 定 額	225,043,900	205,180,900	19,863,000	9.7
	収 納 額	224,197,500	203,907,550	20,289,950	10.0
	収納率(%)	99.6	99.3	0.3	
滞納繰越分 普通徴収	調 定 額	3,338,306	3,448,206	△ 109,900	△ 3.2
	収 納 額	1,144,075	1,231,600	△ 87,525	△ 7.1
	収納率(%)	34.3	35.7	△ 1.4	
合 計	調 定 額	527,452,906	502,072,006	25,380,900	5.1
	収 納 額	524,762,025	498,748,450	26,013,575	5.2
	収納率(%)	99.4	99.3	0.1	

※収納率は、過誤納金未還付額を収納額から差し引きのうえ算出。

予 算 科 目	0 2 後期高齢者医療広域連合納付金			決 算 書 頁	226 - 227
	0 1 後期高齢者医療広域連合納付金			決算額(円)	1,464,388,163
	0 1 後期高齢者医療広域連合納付金				
財 源 内 訳	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
	0	0	0	0	1,464,388,163

(決算の概要及び成果)

事業名	後期高齢者医療広域連合への納付金	担当部署	保険年金課
		決算額	1,464,388,163 円

和歌山県後期高齢者医療広域連合の運営にあたり、必要となる経費を負担しました。これにより、後期高齢者医療制度の健全な運営を行うことができました。

【和歌山県後期高齢者医療広域連合への納付金の状況】 (単位：円)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減
特別会計事務費	24,696,600	23,450,600	1,246,000
保険基盤安定制度	181,316,508	180,438,447	878,061
療 養 給 付 費	735,490,930	677,818,182	57,672,748
特別徴収保険料	299,282,600	293,580,800	5,701,800
普通徴収保険料等	223,601,525	204,243,014	19,358,511
合 計	1,464,388,163	1,379,531,043	84,857,120

介護保険特別会計

1. 決算状況

介護保険事業は、平成27年度から平成29年度までの3年間のサービス需要を見込んだ第6期介護保険事業計画に基づき実施しました。

歳入総額は、6,967,351,940円で前年度比347,047,446円(5.2%)の増額、歳出総額は、6,715,927,343円で前年度比209,449,946円(3.2%)の増額となりました。

これは主に、保険給付費の増加や地域密着型サービス事業所の整備に伴う増額によるものです。

この結果、収支差引額251,424,597円を平成29年度に繰り越しました。

決算額 (円)		平成 28 年度	平成 27 年度	増 減	伸率(%)
歳入	1 保 険 料	1,360,253,100	1,336,549,750	23,703,350	1.8
	2 使用料及び手数料	66,850	61,650	5,200	8.4
	3 国 庫 支 出 金	1,684,984,536	1,634,760,091	50,224,445	3.1
	4 支 払 基 金 交 付 金	1,759,467,133	1,724,080,125	35,387,008	2.1
	5 県 支 出 金	1,107,334,129	938,735,985	168,598,144	18.0
	6 財 産 収 入	178,771	1,020	177,751	17,426.6
	7 繰 入 金	934,412,223	926,175,459	8,236,764	0.9
	8 繰 越 金	113,827,097	50,833,648	62,993,449	123.9
	9 諸 収 入	6,828,101	9,106,766	△ 2,278,665	△ 25.0
歳 入 合 計		6,967,351,940	6,620,304,494	347,047,446	5.2
歳出	1 総 務 費	279,966,277	129,194,589	150,771,688	116.7
	2 保 険 給 付 費	6,216,795,508	6,175,378,365	41,417,143	0.7
	3 地域支援事業費	87,317,855	60,446,052	26,871,803	44.5
	4 基 金 積 立 金	17,557,771	68,367,020	△ 50,809,249	△ 74.3
	5 公 債 費	26,500,000	26,505,726	△ 5,726	△ 0.0
	6 諸 支 出 金	87,789,932	46,585,645	41,204,287	88.4
	7 予 備 費	0	0	0	0.0
	歳 出 合 計	6,715,927,343	6,506,477,397	209,449,946	3.2
差 引		251,424,597	113,827,097	137,597,500	120.9

2. 被保険者の状況

		(単位：人)			
区 分		平成28年度末	平成27年度末	増 減	伸率(%)
被 保 険 者 数		18,309	18,174	135	0.7
	65歳以上75歳未満	8,465	8,550	△ 85	△ 1.0
	75 歳 以 上	9,844	9,624	220	2.3

3. 介護保険料の状況

調定状況については、現年度分は前年度比1.6%増となり、滞納繰越分は前年度比2.4%増となりました。

一方、収納状況については、戸別訪問徴収、電話による納付勧奨及び関係各課との連携により滞納の解消に努め、現年度分の収納率は前年度から0.1%増の99.1%、滞納繰越分の収納率は前年度比2.8%増の19.4%となりました。

【調定額・収納額・収納率の状況】 (単位：円)

区 分		平成 28 年度	平成 27 年度	増 減	伸率(%)
現 年 度 分	調 定 額	1,366,928,400	1,345,153,500	21,774,900	1.6
	収 納 額	1,354,998,700	1,332,145,300	22,853,400	1.7
	収納率(%)	99.1	99.0	0.1	
滞納繰越分	調 定 額	27,088,800	26,456,350	632,450	2.4
	収 納 額	5,254,400	4,404,450	849,950	19.3
	収納率(%)	19.4	16.6	2.8	
合 計	調 定 額	1,394,017,200	1,371,609,850	22,407,350	1.6
	収 納 額	1,360,253,100	1,336,549,750	23,703,350	1.8
	収納率(%)	97.5	97.4	0.1	

※収納率は、過誤納金未還付額を収納額から差し引きのうえ算出。

4. 要介護認定の状況

平成28年度の介護認定審査会は、3,904人の方に対して審査を行いました。
なお、新規申請及び区分変更申請の認定有効期間は3～12か月、更新申請の認定有効期間は3～24か月です。

【認定結果内訳】

介護区分	平成 28 年度		平成 27 年度		増 減	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
自 立	16	0.4	27	0.7	△ 11	△ 0.3
要 支 援 1	666	17.1	698	17.3	△ 32	△ 0.2
要 支 援 2	859	22.0	899	22.3	△ 40	△ 0.3
要 介 護 1	575	14.7	575	14.3	0	0.4
要 介 護 2	586	15.0	603	14.9	△ 17	0.1
要 介 護 3	436	11.2	477	11.8	△ 41	△ 0.6
要 介 護 4	453	11.6	432	10.7	21	0.9
要 介 護 5	313	8.0	321	8.0	△ 8	0.0
合 計	3,904	100.0	4,032	100.0	△ 128	0.0

※新規申請・区分変更申請・更新申請の合計

平成28年度末の要介護(要支援)認定者数は、4,138人です。

【認定者数内訳】 (単位：人)

介 護 区 分		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
平成 28 年度	第1号被保険者	634	773	643	688	502	479	372	4,091
	うち75歳未満	68	69	57	58	43	33	37	365
	うち75歳以上	566	704	586	630	459	446	335	3,726
	第2号被保険者	6	5	9	8	8	5	6	47
	合 計	640	778	652	696	510	484	378	4,138
平成 27 年度	割 合 (%)	15.5	18.8	15.8	16.8	12.3	11.7	9.1	100.0
	第1号被保険者	655	764	647	682	563	459	387	4,157
	うち75歳未満	78	74	64	78	34	24	45	397
	うち75歳以上	577	690	583	604	529	435	342	3,760
	第2号被保険者	3	9	13	14	7	4	4	54
増 減	合 計	658	773	660	696	570	463	391	4,211
	割 合 (%)	15.6	18.4	15.7	16.5	13.5	11.0	9.3	100.0
	第1号被保険者	△ 21	9	△ 4	6	△ 61	20	△ 15	△ 66
	うち75歳未満	△ 10	△ 5	△ 7	△ 20	9	9	△ 8	△ 32
	うち75歳以上	△ 11	14	3	26	△ 70	11	△ 7	△ 34
増 減	第2号被保険者	3	△ 4	△ 4	△ 6	1	1	2	△ 7
	合 計	△ 18	5	△ 8	0	△ 60	21	△ 13	△ 73
	割 合 (%)	△ 0.1	0.4	0.1	0.3	△ 1.2	0.7	△ 0.2	0.0

5. 保険給付費の状況

歳出総額のうち、保険給付費は6,216,795,508円で、前年度比41,417,143円の増額(0.7%増)となりました。

給 付 サ ー ビ ス 区 分	年 間 延 べ 給付件数(件)	決算額 (円)
訪 問 介 護	15,280	746,146,324
訪 問 入 浴 介 護	444	27,244,381
訪 問 看 護	2,626	100,146,584
訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	1,834	58,981,264
通 所 介 護	11,425	689,901,412
通 所 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	7,163	378,693,257
福 祉 用 具 貸 与	15,766	171,123,230
短 期 入 所 生 活 介 護	1,758	180,393,897
短 期 入 所 療 養 介 護 (介 護 老 人 保 健 施 設)	546	42,522,197
短 期 入 所 療 養 介 護 (介 護 療 養 型 医 療 施 設 等)	0	0
居 宅 療 養 管 理 指 導	3,622	23,516,919
特 定 施 設 入 居 者 生 活 介 護	309	53,155,393
認 知 症 対 応 型 共 同 生 活 介 護	1,476	351,604,144
地 域 密 着 型 特 定 施 設 入 居 者 生 活 介 護	32	6,373,107
認 知 症 対 応 型 通 所 介 護	673	81,721,622
小 規 模 多 機 能 型 居 宅 介 護	524	78,365,091
定 期 巡 回 ・ 随 時 対 応 型 訪 問 介 護 看 護	11	1,393,055
地 域 密 着 型 通 所 介 護	2,729	237,175,475
福 祉 用 具 購 入 費	328	8,425,203
住 宅 改 修 費	392	33,069,578
サ ー ビ ス 計 画 費	30,369	310,384,196
介 護 老 人 福 祉 施 設	4,430	1,081,618,760
介 護 老 人 保 健 施 設	3,896	1,012,266,983
介 護 療 養 型 医 療 施 設	372	127,939,302
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費	6,621	234,380,150
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	13,193	150,113,564
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 費	882	24,389,015
審 査 支 払 手 数 料	104,571	5,751,405
合 計	231,272	6,216,795,508

予 算 科 目	0 1 総務費			決 算 書 頁	238 - 239
	0 1 総務管理費			決算額(円)	221,737,497
	0 1 一般管理費				
財 源 内 訳	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	11,394,000	141,839,000	0	14,109	68,490,388

(決算の概要及び成果)

事 業 名	地域密着型サービスの基盤整備事業	担 当 部 署	高 齢 介 護 課
		決 算 額	142,097,636 円

要介護(要支援)となった高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らせる環境を整備するため、地域包括支援センター及び地域密着型サービス運営委員会において協議し、地域密着型サービス事業所に係る整備事業者の公募・選定、整備事業者への補助及び新規事業者指定を行いました。

【整備事業者公募・選定】

看護小規模多機能型居宅介護 1 事業者(平成29年度整備予定)

【整備事業者補助(地域医療介護総合確保事業施設等整備費補助金)】

地域密着型介護老人福祉施設 1 事業者

補 助 実 績	補 助 額
地域密着型サービス等整備助成事業	123,830,000円
介護施設等の施設開設準備経費等支援事業	18,009,000円

【新規事業者指定】

地域密着型通所介護 3 事業者

予 算 科 目	0 3 地域支援事業費			決 算 書 頁	244 - 247
	0 1 介護予防事業費			決算額(円)	30,434,207
	0 1 介護予防事業費				
財 源 内 訳	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
	6,854,366	3,427,183	0	10,792,094	9,360,564

(決算の概要及び成果)

事 業 名	地域リハビリテーション活動支援事業	担 当 部 署	高齢介護課
		決 算 額	84,753 円

理学療法士や作業療法士と連携し、訪問による個別指導及び集団の場に出向き集団指導を行いました。個人及び関係者に対し生活動作や運動方法等の指導・助言を行い、個人の自立支援及び関係者の資質の向上を図ることができました。

区 分	実施件数(件)	参加者数(人)
個 別 指 導	3	15
集 団 指 導	4	41

事 業 名	いきいき介護予防事業	担 当 部 署	高齢介護課
		決 算 額	17,181,805 円

65歳以上の高齢者に自立の助長、心身の健康保持及び推進、要支援・要介護状態への進行予防を図るため、海南保健福祉センター及び下津保健福祉センターにおいて、入浴、生きがい活動、介護予防等のサービスをゆうゆうスポーツクラブ海南及び海南市社会福祉協議会に委託して行いました。

実 施 場 所	延べ利用者数(人)
海南保健福祉センター	4,573
下津保健福祉センター	4,472
合 計	9,045

予 算 科 目	0 3 地域支援事業費			決 算 書 頁	248 - 249
	0 2 包括的支援事業・任意事業費			決算額(円)	18,700,734
	0 2 総合相談事業等費				
財 源 内 訳	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
	7,176,778	3,588,389	0	10,700	7,924,867

(決算の概要及び成果)

事 業 名	総合相談事業	担 当 部 署	高齢介護課
		決 算 額	18,700,734 円

市直営の地域包括支援センターに相談窓口を開設するとともに、総合相談窓口をより身近なものとするため、市内6事業所に委託し実施しました。
高齢者に関するさまざまな相談を受け、適切な機関・制度・サービスにつなぎ継続的に支援するとともに、必要に応じて高齢者の権利擁護に関する支援を行いました。

・相談件数 延べ 1,409 件

【総合相談窓口業務委託先】

担 当 地 域	委 託 先 名 称
黒江・船尾	医療法人 恵友会
日方・内海	医療法人 同仁会
大野・巽	医療法人 辻秀輝整形外科
亀川・北野上・中野上・南野上	社会福祉法人 中庸会
東・新田・西・鰯川・加茂郷・戸坂・黒田・丁・方北・方南・女良・大崎	社会福祉法人 平成福祉会
小畑・上・小原・塩津・加茂・仁義	医療法人 恵友会

予 算 科 目	0 3 地域支援事業費			決 算 書 頁	250 - 251
	0 2 包括的支援事業・任意事業費			決算額(円)	6,593,296
	0 4 任意事業費				
財 源 内 訳	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
	3,798,210	1,899,105	0	0	895,981

(決算の概要及び成果)

事 業 名	認知症徘徊者見守り安心ステッカー給付事業	担 当 部 署	高齢介護課
		決 算 額	119,961 円

徘徊の見られる認知症高齢者とその家族に対し、登録番号を付与した反射ステッカー(見守り安心ステッカー)を給付しました。ステッカーを靴に貼りつけることで、徘徊時の高齢者の早期保護と安全確保、また家族の負担軽減を図りました。

・給付件数 26 件

事業名	家族介護用具給付事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	4,907,970 円
寝たきり等により常時失禁のある高齢者を在宅介護する低所得の家族の経済的負担の軽減を図るため、紙おむつ等の現物給付を行いました。			
・給付対象者数 93人			

予 算 科 目	0 3 地域支援事業費			決 算 書 頁	250 - 251
	0 2 包括的支援事業・任意事業費			決算額(円)	136,439
	0 5 在宅医療・介護連携推進事業費				
財 源 内 訳	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
	70,948	35,474	0	0	30,017

(決算の概要及び成果)

事業名	在宅医療・介護連携推進事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	136,439 円
在宅医療と介護の連携を推進するため、医療・介護の専門機関を交え在宅医療・介護連携の課題を抽出し協議を行いました。医師会単位で事業を実施することから、紀美野町と連携して行いました。 ・海南海草在宅医療・介護連携推進会議の開催 2回 ・在宅医療介護普及講演会の開催 1回 （110人参加）			

予 算 科 目	0 3 地域支援事業費			決 算 書 頁	250 - 251
	0 2 包括的支援事業・任意事業費			決算額(円)	3,268,549
	0 6 生活支援体制整備事業費				
財 源 内 訳	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
	1,797,900	898,950	0	0	571,699

(決算の概要及び成果)

（決算）事業費支出（成果）

事業名	生活支援サービスの基盤整備事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	3,268,549 円

生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化を図りました。

- ・生活支援コーディネーター等事業（海南市社会福祉協議会へ委託）
- ・有償ボランティア活用創出事業（海南市シルバー人材センターへ委託）
- ・生活支援・介護予防サービス提供主体等協議体の開催（年4回）
- ・生活支援体制整備に向けたフォーラム開催 1回（258人参加）
- ・生活支援サービス従事者研修開催 1回（37人修了）

地域排水処理事業特別会計

1. 決算状況

歳入では、分担金及び負担金で、北赤坂集合住宅用地への地域密着型介護老人福祉施設等の建設により、加入分担金が845,832円の皆増となりました。使用料及び手数料では、住宅用が8,938,150円、事務所等営業用が5,686,354円となり、前年度比7.9%の増となりました。これは主に、事務所等営業用において、新庁舎整備事業者の排水処理施設使用料の増額によるものです。

歳入全体では、前年度比11.0%の増となりました。

歳出では、全体で前年度比16.0%の増となりました。これは主に、長期修繕計画に基づく施設機器の改修工事によるものです。

この結果、収支差引額6,269,772円を平成29年度に繰り越しました。

決算額 (円)		平成 28 年度	平成 27 年度	増 減	伸率(%)
歳入	1 分担金及び負担金	845,832	0	845,832	皆増
	2 使用料及び手数料	14,624,504	13,559,943	1,064,561	7.9
	3 財産収入	134,849	134,867	△ 18	△ 0.0
	4 繰入金	0	0	0	0.0
	5 繰越金	6,254,611	5,995,230	259,381	4.3
	6 諸収入	700	1,001	△ 301	△ 30.1
	歳入合計	21,860,496	19,691,041	2,169,455	11.0
歳出	1 地域排水処理事業費	15,590,724	13,436,430	2,154,294	16.0
	2 公債費	0	0	0	0.0
	3 予備費	0	0	0	0.0
	歳出合計	15,590,724	13,436,430	2,154,294	16.0
差 引		6,269,772	6,254,611	15,161	0.2

同和対策住宅資金貸付事業特別会計

1. 決算状況

決算状況は、歳入総額が11,590,308円、歳出総額が187,314,553円で、差引175,724,245円の赤字となりました。

貸付償還事務については5件(新築2件、宅地3件)が完済となりました。

また、県の制度である償還推進助成事業を申請し、その中で事務費と償還困難案件の未償還額の一部として補助金の交付を受けるとともに、住宅資金貸付金元利収入と地方債元利償還金との差額について、一般会計より繰入れを行いました。

決 算 額 (円)		平成 28 年度	平成 27 年度	増 減	伸率(%)
歳入	1 県 支 出 金	1,129,000	1,230,000	△ 101,000	△ 8.2
	2 繰 入 金	4,300,928	2,843,229	1,457,699	51.3
	3 諸 収 入	6,160,380	13,057,711	△ 6,897,331	△ 52.8
	歳 入 合 計	11,590,308	17,130,940	△ 5,540,632	△ 32.3
歳出	1 住宅資金貸付事業費	670,720	606,975	63,745	10.5
	2 公 債 費	9,274,204	11,013,941	△ 1,739,737	△ 15.8
	3 繰 上 充 用 金	177,369,629	182,879,653	△ 5,510,024	△ 3.0
	歳 出 合 計	187,314,553	194,500,569	△ 7,186,016	△ 3.7
差 引		△ 175,724,245	△ 177,369,629	1,645,384	0.9

港 湾 施 設 事 業 特 別 会 計

1. 決算状況

決算状況は、歳入総額が15,736,546円、歳出総額が8,654,545円で、収支差引額7,082,001円を平成29年度に繰り越しました。

決 算 額 (円)		平成 28 年度	平成 27 年度	増 減	伸率(%)
歳入	1 使用料及び手数料	12,951,687	14,140,995	△ 1,189,308	△ 8.4
	2 繰 越 金	1,406,543	14,156,515	△ 12,749,972	△ 90.1
	3 諸 収 入	1,378,316	1,348,650	29,666	2.2
	4 市 債	0	22,000,000	△ 22,000,000	皆減
歳出	歳 入 合 計	15,736,546	51,646,160	△ 35,909,614	△ 69.5
	1 港湾施設事業費	8,636,735	50,239,617	△ 41,602,882	△ 82.8
	2 公 債 費	17,810	0	17,810	皆増
	歳 出 合 計	8,654,545	50,239,617	△ 41,585,072	△ 82.8
差 引		7,082,001	1,406,543	5,675,458	403.5

(決算の概要及び成果)

事業名	港湾施設貸付事業	担当部署	管理課																																				
		決算額	(12,271,697) 円																																				
【上屋使用料】 (6,561,600) 円 浅川組運輸(株)外5社に対し、上屋の貸付を行いました。 【野積場使用料】 (2,741,150) 円 野積場2,318㎡を(株)紀和商店外2社に対し貸付を行いました。 【港湾会館使用料】 (2,968,947) 円 下津船舶(株)外13社に対し、事務所等の貸付を行いました。 ※決算額は使用料収入額																																							
事業名	船員法関係事務取扱	担当部署	管理課																																				
		決算額	－ 円																																				
この業務は国の委託業務で、次のように取り扱いました。 <table><tr><th>種 目</th><th>件数 (件)</th><th>種 目</th><th>件数 (件)</th></tr><tr><td>航 行 報 告 受 理</td><td>12</td><td>船 員 手 帳 交 付</td><td>1</td></tr><tr><td>うち航行報告証明</td><td>12</td><td>船 員 手 帳 再 交 付</td><td>0</td></tr><tr><td>雇 入 届 出</td><td>383</td><td>船 員 手 帳 書 換</td><td>2</td></tr><tr><td>雇 止 届 出</td><td>373</td><td>船 員 手 帳 訂 正</td><td>0</td></tr><tr><td>更 新 届 出</td><td>0</td><td>船員手帳写真の張替</td><td>0</td></tr><tr><td>変 更 届 出</td><td>97</td><td>船員手帳記載事項証明</td><td>0</td></tr><tr><td>就 ・ 退 職 証 明</td><td>0</td><td>合 計</td><td>868</td></tr></table> 【繋船料取扱件数(平成28年1月～12月)】 <table><tr><th>場 所</th><th>件数 (件)</th></tr><tr><td>県 営</td><td>106</td></tr></table>				種 目	件数 (件)	種 目	件数 (件)	航 行 報 告 受 理	12	船 員 手 帳 交 付	1	うち航行報告証明	12	船 員 手 帳 再 交 付	0	雇 入 届 出	383	船 員 手 帳 書 換	2	雇 止 届 出	373	船 員 手 帳 訂 正	0	更 新 届 出	0	船員手帳写真の張替	0	変 更 届 出	97	船員手帳記載事項証明	0	就 ・ 退 職 証 明	0	合 計	868	場 所	件数 (件)	県 営	106
種 目	件数 (件)	種 目	件数 (件)																																				
航 行 報 告 受 理	12	船 員 手 帳 交 付	1																																				
うち航行報告証明	12	船 員 手 帳 再 交 付	0																																				
雇 入 届 出	383	船 員 手 帳 書 換	2																																				
雇 止 届 出	373	船 員 手 帳 訂 正	0																																				
更 新 届 出	0	船員手帳写真の張替	0																																				
変 更 届 出	97	船員手帳記載事項証明	0																																				
就 ・ 退 職 証 明	0	合 計	868																																				
場 所	件数 (件)																																						
県 営	106																																						

簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計

1. 決算状況

歳入総額は、598,343,173円で前年度比137,532,248円(△18.7%)の減額、歳出総額は、500,925,164円で前年度比149,691,477円(△23.0%)の減額となりました。

これは主に、簡易水道統合整備事業の事業費の減少によるものです。

この結果、収支差引額は97,418,009円で、単年度収支は12,159,229円の黒字となりました。

なお、簡易水道事業は、平成29年4月1日をもって水道事業(上水道)へ統合し、収支差引額は、平成29年度の水道事業会計へ引き継ぎました。

決 算 額 (円)		平成 28 年度	平成 27 年度	増 減	伸率(%)
歳入	1 分担金及び負担金	25,579,694	53,876,120	△ 28,296,426	△ 52.5
	2 使用料及び手数料	49,020,638	58,534,657	△ 9,514,019	△ 16.3
	3 国 庫 支 出 金	40,096,000	74,402,000	△ 34,306,000	△ 46.1
	4 繰 入 金	26,529,688	26,217,181	312,507	1.2
	5 繰 越 金	85,258,780	53,003,641	32,255,139	60.9
	6 諸 収 入	30,458,373	28,541,822	1,916,551	6.7
	7 市 債	341,400,000	441,300,000	△ 99,900,000	△ 22.6
歳 入 合 計		598,343,173	735,875,421	△ 137,532,248	△ 18.7
歳出	1 簡易水道事業費	481,836,624	632,872,676	△ 151,036,052	△ 23.9
	2 公 債 費	19,088,540	17,743,965	1,344,575	7.6
	3 予 備 費	0	0	0	0.0
	歳 出 合 計	500,925,164	650,616,641	△ 149,691,477	△ 23.0
差 引		97,418,009	85,258,780	12,159,229	14.3

2. 給水の状況

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減	伸率(%)
給 水 戸 数	2,219 戸	2,224 戸	△ 5 戸	△ 0.2
使 用 水 量	680,170 m ³	646,101 m ³	34,069 m ³	5.3

3. 使用料の状況

調定状況については、現年度分は、使用水量の増加により調定額が前年度比4.1%増となり、過年度分は、27年度の収入未済額の減少により調定額が前年度比23.2%減となりました。

一方、収納状況については、徴収の強化や関係各課との連携により滞納の解消に努めた結果、過年度分の収納率は、前年度比9.9%増の57.2%となりましたが、現年度分の収納率は、平成29年3月31日での打ち切り決算に伴い、2・3月の2か月分が納期未到来となることから、前年度比19.6%減の79.4%となりました。

【調定額・収納額・収納率の状況】 (単位：円)

区 分		平成 28 年度	平成 27 年度	増 減	伸率(%)
現年度分	調 定 額	60,291,531	57,897,084	2,394,447	4.1
	収 納 額	47,854,077	57,310,799	△ 9,456,722	△ 16.5
	収納率(%)	79.4	99.0	△ 19.6	
過年度分	調 定 額	1,869,069	2,432,442	△ 563,373	△ 23.2
	収 納 額	1,069,461	1,149,658	△ 80,197	△ 7.0
	収納率(%)	57.2	47.3	9.9	
合 計	調 定 額	62,160,600	60,329,526	1,831,074	3.0
	収 納 額	48,923,538	58,460,457	△ 9,536,919	△ 16.3
	収納率(%)	78.7	96.9	△ 18.2	

予 算 科 目	0 1 簡易水道事業費			決 算 書 頁	284 - 285
	0 3 建設事業費			決算額(円)	431,496,458
	0 1 簡易水道統合整備事業費				
財 源 内 訳	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	40,096,000	0	339,400,000	40,511,868	11,488,590

(決算の概要及び成果)

事 業 名	簡易水道統合整備事業	担 当 部 署	業 務 課
		決 算 額	431,496,458 円

本市東部にある4つの簡易水道や隣接する共同井戸等を上水道へ統合させるため、配水管の布設、加圧ポンプ及び流量計設置工事等を行いました。

なお、平成24年度から開始した本事業は、平成28年度をもって全ての整備が完了しました。

○平成27年度からの繰越分 58,986,000 円

簡易水道統合整備工事費 58,986,000 円
(簡易水道統合整備(配管関係その6)工事外2件)

○現年度分 372,510,458 円

時間外勤務手当 201,830 円
光熱水費 371,531 円
通信運搬費 59,362 円
手数料 232,200 円
設備保守点検委託料 598,320 円
工事監理委託料 9,612,000 円
簡易水道統合整備工事費 360,890,215 円
(簡易水道統合整備(配管関係その1)工事外13件)
建設分担金過誤納金還付金 545,000 円